

宮城県教育振興基本計画

第2期アクションプラン

(平成26年度～平成29年度)

平成27年度改訂版

平成27年3月

宮城県・宮城県教育委員会

目 次

I はじめに	
1 宮城県教育振興基本計画の策定	1
(1) 県教育行政の総合的・計画的な推進とその目標	1
(2) 教育施策の基本方向と各取組	2
2 アクションプラン策定の趣旨	3
(1) 策定の理由	3
(2) 役割と計画期間	3
(3) 内容	3
(4) 情報発信	4
II 宮城県教育振興基本計画の進捗状況及び第2期アクションプランの方向性	5
III 施策の推進	
基本方向1 学ぶ力と自立する力の育成	12
(1) 小・中・高等学校を通じた「志教育」の推進【重点的取組1】	13
(2) 基礎的な学力の定着と活用する力の伸長【重点的取組2】	15
(3) 幼児教育の充実	16
(4) 伝統・文化の尊重と国際理解を育む教育の推進	17
(5) 時代の要請に応えた教育の推進	18
基本方向2 豊かな人間性や社会性、健やかな体の育成	19
(1) 感性豊かでたくましい心を持つ子どもの育成と支援【重点的取組3】	19
(2) 健康な体づくりと体力・運動能力の向上【重点的取組4】	21
(3) 災害に積極的に向き合う知識と能力の育成	22
(4) 食に関心を持ち、元気な子どもの育成	23
(5) 心身の健康を保つ学校保健の充実	23
基本方向3 障害のある子どもへのきめ細かな教育の推進	24
(1) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進【重点的取組5】	24
(2) 障害のある子どもの自立と社会参加の支援	26
基本方向4 信頼され魅力ある教育環境づくり	27
(1) 教員が学び続けるための体系的な研修の推進【重点的取組6】	27
(2) 開かれた学校づくりの推進【重点的取組7】	29
(3) 優れた人材の確保と能力を發揮できる教職員人事システムの確立	29
(4) 教職員を支える環境づくりの推進	30
(5) 県立高校の改革の推進	30
(6) 学習環境の整備充実	31
(7) 私学教育の振興	33
基本方向5 家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる環境づくり	34
(1) 親の「学び」と「子育て」を支える環境づくり【重点的取組8】	34
(2) 地域と学校との協働による学校支援の仕組みづくり【重点的取組9】	36
(3) 子どもたちの体験活動の推進	37
基本方向6 生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動の推進	39
(1) 地域をつくる生涯学習・文化芸術の推進【重点的取組10】	39
(2) 文化財の保護と活用	42
(3) 生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の充実【重点的取組11】	44
(4) 競技スポーツ選手の強化に向けた環境の充実	44

I はじめに

1 宮城県教育振興基本計画の策定

(1) 県教育行政の総合的・計画的な推進とその目標

人口減少社会の到来、情報化や国際化の一層の進展、地方分権社会への移行など社会情勢が大きく変化する中、「人づくり」である教育の重要性は一層高まっており、学校教育だけでなく生涯にわたる期間を通じて、次代の地域社会を支え、未来を創造する人づくりに取り組んでいく必要があります。

国では平成18年の教育基本法の改正を契機に、新たな教育の目標・理念に基づく取組を進めていますが、改正法の規定により、地方公共団体も地域の実情に応じ、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る計画の策定に努めることとされました。

こうした情勢を受け、県では、教育基本法第17条第2項の規定により、平成22年度から31年度までを計画期間として、本県の教育の目指すべき姿や講ずべき施策の方向性等を示す宮城県教育振興基本計画（以下「振興計画」といいます。）を定めることとしました。

振興計画では、計画の着実な推進により、計画期間である10年間を経過した段階で、次のような姿が実現していることを目指すこととしています。

学校・家庭・地域の強い絆きずなのもとで、よりよい未来を創造する高い志こころざしを持った、心身ともに健やかな子どもが育っています。

そして、人々が生きがいを持って、生涯にわたり、多様に学び、交流する中で、潤いのある文化を守り育はぐくむ地域社会が形成されています。

さらに、この「目指す姿」を実現するため、次の4つの目標を掲げることとしました。

目標1	夢と志 <small>こころざし</small> を持ち、その実現に向けて自ら考え行動し、社会を生き抜く人間を育 <small>はぐく</small> む。
目標2	次代を支える社会の一員として、歴史が培ってきた文化や規範を尊重し、思いやりの心に富んだ人間を育 <small>はぐく</small> む。
目標3	学校・家庭・地域の教育力の充実と連携の強化を図り、宮城の豊かな教育資源を生かしながら、社会全体で子どもを守り育てる環境をつくる。
目標4	生涯にわたり学び、互いに高め合い、充実した人生を送ることができる地域社会をつくる。

(2) 教育施策の基本方向と各取組

振興計画では、上記に掲げた4つの目標の達成のために実施する主な施策を6つの「基本方向」に分け、全部で26の取組を実施することとし、そのうち11の取組については、重点的取組として特に力を入れて推進することとしています。

基本方向	実施する取組
1 学ぶ力と自立する力の育成	(1) 小・中・高等学校を通じた「志 ^{こころみ} 教育」の推進【重点的取組1】 (2) 基礎的な学力の定着と活用する力の伸長【重点的取組2】 (3) 幼児教育の充実 (4) 伝統・文化の尊重と国際理解を ^{はぐく} 育む教育の推進 (5) 時代の要請に応えた教育の推進
2 豊かな人間性や社会性, 健やかな体の育成	(1) 感性豊かでたくましい心を持つ子どもの育成と支援【重点的取組3】 (2) 健康な体づくりと体力・運動能力の向上【重点的取組4】 (3) 災害に積極的に向き合う知識と能力の育成 (4) 食に関心を持ち, 元気な子どもの育成 (5) 心身の健康を保つ学校保健の充実
3 障害のある子どもへのきめ細かな教育の推進	(1) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進【重点的取組5】 (2) 障害のある子どもの自立と社会参加の支援
4 信頼され魅力ある教育環境づくり	(1) 教員が学び続けるための体系的な研修の推進【重点的取組6】 (2) 開かれた学校づくりの推進【重点的取組7】 (3) 優れた人材の確保と能力を發揮できる教職員人事システムの確立 (4) 教職員を支える環境づくりの推進 (5) 県立高校の改革の推進 (6) 学習環境の整備充実 (7) 私学教育の振興
5 家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる環境づくり	(1) 親の「学び」と「子育て」を支える環境づくり【重点的取組8】 (2) 地域と学校との協働による学校支援の仕組みづくり【重点的取組9】 (3) 子どもたちの体験活動の推進
6 生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動の推進	(1) 地域をつくる生涯学習・文化芸術の推進【重点的取組10】 (2) 文化財の保護と活用 (3) 生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の充実【重点的取組11】 (4) 競技スポーツ選手の強化に向けた環境の充実

2 アクションプラン策定の趣旨

(1) 策定の理由

振興計画を着実に実現していくためには、振興計画に掲げられた基本方向や取組を踏まえながら、その時々¹の社会情勢等に的確に対応し、効果的かつ効率的に施策を展開していく必要があります。

このため、振興計画に基づいて実施する具体的な事業の内容や期間、それらの実施により達成を目指す成果の数値目標等を示す第1期アクションプラン(平成22年度～平成25年度)を策定し、その着実な実施と進行管理を図ってきました。

第2期アクションプランは、第1期アクションプランを踏まえた振興計画の進捗状況等を把握するとともに、そこで明らかになった課題や社会情勢の変化などから新たに対応が必要になった課題に的確に対応していくため策定したものです。

(2) 役割と計画期間

アクションプランは、振興計画の実現に向けた取組の内容やその目標を具体的に示すものであり、各年度の県教育行政運営の基本的な指針となるものです。

また、それらの取組や目標を示すことにより、県教育行政に対する県民の理解と積極的な参画を期待するとともに、県民をはじめとして、企業やNPOなどの民間団体、地域団体等、国や市町村等の行政機関など幅広い主体と協働しながら振興計画の実現に向けた取組を展開していこうとするものです。

第2期アクションプランの計画期間については、平成26年度から平成29年度までの4年間とします。

(3) 内容

アクションプランの内容は次のとおりです。

① 基本方向の取組内容

各基本方向について、取組ごとに計画期間中(平成26年度～平成29年度)に具体的に実施する主な内容を記載しています。

② 重点的取組の目標指標等

各重点的取組について、事業の実施の成果として、計画期間中に達成を目指す目標指標等を掲げています。

③ 各取組を推進する事業等

各取組を推進する事業について、事業(非予算的手法を含みます。)の名称や事業概要、実施予定年度、平成27年度の当初予算額、担当課室名を記載しています。

記載している事業の内容は、本アクションプラン改訂時に想定しているものであり、実施予定年度等については、国の施策・制度の変更や県財政状況等により変更となる場合があること、また、予算額や状況の変化等に対応するため、毎年度内容を更新していくこととしております。

(4) 情報発信

振興計画が目指す学校，家庭，地域が緊密に連携した，社会総がかりで次世代を育てる教育が展開されるためには，教育関係者だけでなく，保護者や一般県民の理解と協力が不可欠であることから，ホームページを通じた情報提供や必要に応じ個別事業ごとに行う説明会等の機会を通して，アクションプランの内容について広く理解を得るよう努めていきます。

凡例

◎ : 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画における「宮城の将来ビジョン推進事業」

[震災] : 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画における「宮城県震災復興推進事業」

II 宮城県教育振興計画の進捗状況及び第2期アクションプランの方向性

第1期アクションプランでは、東日本大震災の発生により、沿岸被災地を中心に甚大な人的・物的被害を受けたことから、振興計画に掲げる6つの基本方向・26の取組を推進する事業に、震災からの本県教育の復興に向けて必要な事業を加え、被災した児童生徒の心のケアや就学支援、学校施設等の復旧などの事業を最優先で実施してきました。

振興計画の進行管理に当たっては、毎年度、PDCAサイクルに基づく点検・評価を実施してきました。その評価結果をもとに、振興計画の進捗状況を判断すると、この度の震災による被害が甚大かつ広範囲に及んだことも加わり、不登校児童生徒が増加するとともに、児童生徒の学力、体力・運動能力の低下などが懸念されていることから、全体の進捗としてはやや遅れていると捉えています。

そのため、第2期アクションプランでは、引き続き、振興計画に掲げる基本方向・取組に沿って施策を展開することとし、第1期アクションプランの取組や目標を継承する一方、国の「第2期教育振興基本計画」や本県の「宮城の将来ビジョン」「宮城県震災復興計画」に基づく取組との整合性を図り、震災や社会情勢の変更等により新たに生じた課題に対応する事業を推進するとともに、第1期アクションプランから持ち越された課題の解決に必要な事業に注力していきます。

振興計画に掲げる6つの基本方向ごとの進捗状況及び第2期アクションプランの方向性は次のとおりです。

基本方向1 学ぶ力と自立する力の育成

小・中・高等学校を通じた宮城県独自の「志教育」や幼児教育の充実を図る「学ぶ土台づくり」を重点的に推進するとともに、自ら考え、行動する力となる「確かな学力」の定着に向けて、学習習慣の形成や学力向上に取り組んできました。震災後は特に、宮城の復興を支える人材の育成や地域ボランティア等の参画を得ながら被災した児童生徒への学習支援を行ってきました。

<進捗状況>

設定する目標指標の状況を見ると、高校生における「家庭等での学習時間」が少なく、小・中学生とも全国学力・学習状況調査の結果が全国平均を下回ったものの、その他の指標は順調に推移していることなどから、基本方向全体としては概ね順調と捉えています。しかし、震災の影響は長期に及ぶことが予想されていることから、学力の低下が懸念されており、取組の一層の推進が必要であると考えています。

【目標指標の状況】 ※宮城県教育振興基本計画の点検及び評価(評価対象:平成25年度)

取組1 小・中・高等学校を通じた「志教育」の推進【重点的取組1】

指標名	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	
1-1 体験活動、インターンシップ等の参加人数(人) (小学生の農林漁業体験参加者)	0人	103,900人 (平成22～ 24年度累計)	107,860人 (平成22～ 24年度累計)	A	103.8%	140,000人 (平成22～ 25年度累計)
1-2 体験活動、インターンシップ等の参加人数(人) (中学生の職場体験参加者)	0人	63,000人 (平成22～ 24年度累計)	59,415人 (平成22～ 24年度累計)	B	94.3%	84,000人 (平成22～ 25年度累計)
1-3 体験活動、インターンシップ等の参加人数(人) (高校生のインターンシップ参加者)	0人	24,000人 (平成22～ 25年度累計)	19,661人 (平成22～ 25年度累計)	B	81.9%	24,000人 (平成22～ 25年度累計)
2-1 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(%) (小学6年生)	84.0% (平成20年度)	86.5% (平成25年度)	86.4% (平成25年度)	B	99.9%	86.5% (平成25年度)
2-2 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(%) (中学3年生)	72.0% (平成20年度)	74.5% (平成25年度)	73.7% (平成25年度)	B	98.9%	74.5% (平成25年度)

指標名	初期値	目標値	実績値	達成度	計画期間目標値
	(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	
3 新規高卒者の就職決定率の全国平均値との乖離(ポイント)	-0.7ポイント (平成20年度)	0.0ポイント (平成24年度)	2.7ポイント (平成24年度)	A 102.8%	0.2ポイント (平成25年度)
4 高校卒業者の進路希望決定率(%) (卒業者に占める進学・就職等希望者の割合)	97.4% (平成20年度)	99.5% (平成25年度)	99.4% (平成25年度)	B 99.9%	99.5% (平成25年度)

※達成度 A:目標値を達成している B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満 N:現況値が把握できず、判定できない
 ※達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

取組2 基礎的な学力の定着と活用する力の伸長【重点的取組2】

指標名	初期値	目標値	実績値	達成度	計画期間目標値
	(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	
1-1 児童生徒の家庭等での学習時間(%) (小学6年生:30分以上の児童の割合)	83.5% (平成20年度)	88.0% (平成25年度)	90.1% (平成25年度)	A 102.4%	88.0% (平成25年度)
1-2 児童生徒の家庭等での学習時間(%) (中学3年生:1時間以上の生徒の割合)	63.1% (平成20年度)	68.0% (平成25年度)	66.4% (平成25年度)	B 97.6%	68.0% (平成25年度)
1-3 児童生徒の家庭等での学習時間(%) (高校2年生:2時間以上の生徒の割合)	13.4% (平成20年度)	28.0% (平成25年度)	12.4% (平成25年度)	C 44.3%	28.0% (平成25年度)
2-1 「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(%) (小学6年生)	78.4% (平成20年度)	83.0% (平成25年度)	78.5% (平成25年度)	B 94.6%	83.0% (平成25年度)
2-2 「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(%) (中学3年生)	67.1% (平成20年度)	72.0% (平成25年度)	72.4% (平成25年度)	A 100.6%	72.0% (平成25年度)
2-3 「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(%) (高校2年生)	43.8% (平成20年度)	48.0% (平成25年度)	46.6% (平成25年度)	B 97.1%	48.0% (平成25年度)
3-1 全国平均正答率との乖離(ポイント)(小学6年生)	-4.6ポイント (平成20年度)	0.5ポイント (平成25年度)	-6.5ポイント (平成25年度)	C -37.3%	0.5ポイント (平成25年度)
3-2 全国平均正答率との乖離(ポイント)(中学3年生)	-0.6ポイント (平成20年度)	0.5ポイント (平成25年度)	-0.9ポイント (平成25年度)	C -27.3%	0.5ポイント (平成25年度)
4 大学等への現役進学達成率の全国平均値との乖離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	-0.4ポイント (平成24年度)	0.0ポイント (平成24年度)	A 100.5%	-0.2ポイント (平成25年度)

※達成度 A:目標値を達成している B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満 N:現況値が把握できず、判定できない
 ※達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

<方向性>

- 震災により、子どもたちの教育環境が大きく変化したことから、県独自の学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒の学習内容の定着状況や学習状況等の把握・分析を進め、より一層の学力向上に取り組むほか、主体的に学ぶための基盤となる学習習慣の形成に取り組んでいきます。
- 単なる復旧にとどまらない本県教育の復興に向けて、地域や時代のニーズに応じた質の高い教育を提供できるよう、医師を志す生徒等、高い志を持った生徒への支援やICT導入による実践研究を行うなど、教育の情報化を推進していきます。
- 重点施策である「志教育」や「学ぶ土台づくり」の推進により、多くの教育関係者にその理念の理解・浸透が図られつつあることから、宮城の復興を支える人材の育成も視野に入れながら、「志教育」や「学ぶ土台づくり」を一層推進し、知・徳・体の調和のとれた子どもたちを育成していきます。

基本方向2 豊かな人間性や社会性、健やかな体の育成

児童生徒の感性豊かでたくましい心と健やかな体の育成等に取り組んできました。震災後は特に、津波被害を受けた沿岸地域を中心に緊急スクールカウンセラー等を派遣するなど、児童生徒等への心のケアに取り組んできたほか、児童生徒の災害に対する知識や対応する力を育むため、全公立学校に防災主任を配置するなど、「防災教育」の推進に取り組んできました。

＜進捗状況＞

設定する目標指標の状況を見ると、「不登校児童生徒の在籍者比率」が小・中・高等学校ともに目標値を達成できていないほか、「児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目の割合」においても目標値を達成できていないことから、基本方向全体としてはやや遅れていると捉えています。特に不登校児童生徒については、震災による影響なども加わり増加傾向にあることから、心のケアも含めた不登校児童生徒への対応が急務であると考えています。

【目標指標の状況】 ※宮城県教育振興基本計画の点検及び評価(評価対象:平成25年度)

取組1 感性豊かでたくましい心を持つ子どもの育成と支援【重点的取組3】

指標名	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	
1-1 不登校児童生徒の在籍者比率(%) (小学校)	0.34% (平成20年度)	0.30% (平成24年度)	0.37% (平成24年度)	C	-75.0%	0.29% (平成25年度)
1-2 不登校児童生徒の在籍者比率(%) (中学校)	3.17% (平成20年度)	2.80% (平成24年度)	3.14% (平成24年度)	C	8.1%	2.75% (平成25年度)
1-3 不登校生徒の在籍者比率(%) (高等学校)	1.59% (平成20年度)	1.37% (平成24年度)	2.33% (平成24年度)	C	-336.4%	1.30% (平成25年度)
2 不登校児童生徒の再登校率(%) (小学校・中学校)	37.0% (平成20年度)	40.0% (平成24年度)	32.1% (平成24年度)	B	80.3%	41.5% (平成25年度)

※達成度 A:目標値を達成している B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満 N:現況値が把握できず、判定できない
 ※達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

取組2 健康な体づくりと体力・運動能力の向上【重点的取組4】

指標名	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	
1 児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目の割合(%)	42.2% (平成20年度)	80.0% (平成25年度)	48.5% (平成25年度)	C	60.6%	80.0% (平成25年度)
2 宮城県小・中・高等学校体力・運動能力調査への参加者割合(%) (反復横とび)	95.0% (平成20年度)	100% (平成25年度)	96.34% (平成25年度)	B	96.3%	100% (平成25年度)

※達成度 A:目標値を達成している B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満 N:現況値が把握できず、判定できない
 ※達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

＜方向性＞

- 子どもたちの心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラー等による継続的な支援を行うほか、深刻化するいじめや不登校児童生徒などの対応について、関係機関との連携を強化し、問題行動の未然防止に向け早期発見と早期対応を行います。
- 震災の影響による遊び場や運動場の減少等により、児童生徒の体力・運動能力の低下が懸念されていることから、幼児期からの発達段階に応じた運動習慣や基礎体力の定着を図るほか、教員の指導力を高める研修や外部指導者の活用等により学校体育や運動部活動の充実を図ります。
- 震災を踏まえ防災教育の一層の充実が必要であることから、児童生徒の災害に対する知識や能力を高めるため、全公立学校への防災主任等の継続的な配置をはじめ、防災教育副読本の作成・活用に取り組むほか、専門的な防災教育を実施するため、多賀城高校への災害科学科の開設準備を着実に進めていきます。

基本方向3 障害のある子どもへのきめ細かな教育の推進

「宮城県障害児教育将来構想」に基づき、障害のある子どもが障害のない子どもと「共に学ぶ」教育環境づくりや「生きる力」を培う教育を展開してきました。また、特別支援学校の児童生徒と居住地の小・中学校の児童生徒との交流機会の充実や特別支援学校のセンター的機能の強化、市町村での連携協議会の設置等の推進に取り組んできました。

＜進捗状況＞

設定する目標指標の状況を見ると、「特別支援学校が幼稚園、小学校、中学校、高校に対して行った支援活動の実施回数」が目標値を大きく上回るなど、地域における特別支援学校のセンター的支援機能の充実が図られているほか、「特別支援学校の児童生徒と居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合」も概ね順調に推移していることなどから、基本方向全体としては概ね順調と捉えています。

【目標指標の状況】 ※宮城県教育振興基本計画の点検及び評価(評価対象:平成25年度)

取組1 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進【重点的取組5】

指標名	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	
1 特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	28.2% (平成20年度)	33.0% (平成25年度)	30.9% (平成25年度)	B	93.6%	33.0% (平成25年度)
2 特別支援学校が幼稚園、小学校、中学校、高校に対して行った支援活動の実施回数(訪問助言・研修会への講師派遣)(回)	764回 (平成20年度)	800回 (平成25年度)	1,288回 (平成25年度)	A	161.0%	800回 (平成25年度)
3 特別支援教育研修の受講者数(人)	1514人 (平成20年度)	1,600人 (平成25年度)	935人 (平成25年度)	C	58.4%	1,600人 (平成25年度)

※達成度 A:目標値を達成している B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満 N:現況値が把握できず、判定できない

※達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

＜方向性＞

- 平成27年度から進められる「宮城県特別支援教育将来構想」では、インクルーシブ教育システムの構築という世界の流れと、本県におけるこれまでの取組や新たな課題を踏まえ、共生社会の中で、障害の有無によらず、全ての児童生徒の心豊かな生活を目指し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育の実現に向け、「自立と社会参加」「学校づくり」「地域づくり」の3つを目標に掲げ、重点的に取り組んでいきます。

基本方向4 信頼され魅力ある教育環境づくり

教員の資質能力の向上や教育をめぐる様々な課題に対応するため、教職経験に応じた体系的な研修を実施するなど、教員のニーズに応じた研修機会等を提供してきたほか、地域に開かれた魅力ある学校づくりを推進するため、学校評価制度の充実や外部人材を活用した取組を推進してきました。震災後は特に、安心して学べる教育環境を確保するため、被災した学校施設の復旧・再建や児童生徒等への就学支援をはじめ、防災教育や心のケアなどの新たな課題に応じた研修の開設等に取り組んできました。

＜進捗状況＞

設定する目標指標の状況を見ると、「10年経験者研修(共通研修)における受講者アンケート(4段階評価)の平均評価点」をはじめ、「外部評価を実施する学校の割合」が目標値を達成していることなどから、基本方向全体としては概ね順調と捉えています。しかし、「学校外の教育資源を活用した高校の割合」が低い状況にあることなどから、取組の更なる推進が必要であると考えています。

【目標指標の状況】 ※宮城県教育振興基本計画の点検及び評価(評価対象:平成25年度)

取組1 教員が学び続けるための体系的な研修の推進【重点的取組6】

指標名	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	
1 10年経験者研修(共通研修)における受講者アンケート(4段階評価)の平均評価点(ポイント)	3.41ポイント (平成20年度)	3.5ポイント 以上 (平成25年度)	3.60ポイント (平成25年度)	A	102.9%	3.5ポイント 以上 (平成25年度)
2 公立学校(小・中・高・特別支援)教員の総合教育センターにおける専門研修(希望研修)受講率(%)	20.93% (平成20年度)	25.00% (平成25年度)	20.85% (平成25年度)	B	83.4%	25.00% (平成25年度)

※達成度 A:目標値を達成している B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満 N:現況値が把握できず、判定できない
 ※達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

取組2 開かれた学校づくりの推進【重点的取組7】

指標名	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	
1-1 外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)(%)	77.1% (平成20年度)	88.0% (平成24年度)	95.3% (平成24年度)	A	108.3%	90.0% (平成25年度)
1-2 外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)(%)	74.7% (平成20年度)	88.0% (平成24年度)	90.8% (平成24年度)	A	103.2%	90.0% (平成25年度)
1-3 外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高等学校)(%)	100% (平成20年度)	100% (平成25年度)	100% (平成25年度)	A	100.0%	100% (平成25年度)
2 学校外の教育資源を活用している高校の割合(%)	58.1% (平成20年度)	90.0% (平成25年度)	63.4% (平成25年度)	C	70.4%	90.0% (平成25年度)
3 学校評価研修会に参加する学校の割合(%)	67.3% (平成20年度)	100% (平成25年度)	86.4% (平成25年度)	B	86.4%	100% (平成25年度)

※達成度 A:目標値を達成している B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満 N:現況値が把握できず、判定できない
 ※達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

＜方向性＞

- 教員の資質能力の更なる向上を図るため、最新の教育事情を考慮しながら、学校現場が求める喫緊の課題に対応した研修を実施していきます。
- 地域から信頼される学校づくりを推進するため、学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価等の充実を図るほか、震災の影響もあり、インターシップ等の学校外の資源を活用した教育活動が停滞していることから、地域・企業等との更なる連携を図っていきます。
- 安全・安心な学校教育を確保するため、震災により被害を受けた学校施設の復旧・再建や被災児童生徒等への就学支援などを継続するほか、今後の復興に向け長期的な視野に立った県立高校の改革の推進に取り組んでいきます。

基本方向5 家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる環境づくり

親の学びと子育てを支援する学習機会や相談等の場の提供をはじめ、地域の人材育成や地域と連携した各種体験活動の提供、学校安全の確保等に取り組んできました。震災後は、特に家庭や地域の教育力の再構築という観点から施策を進めてきました。

＜進捗状況＞

設定する目標指標の状況を見ると、「朝食を欠食する児童（小学6年生）の割合」などは目標値に至っていないものの、「協働教育コーディネーター養成研修会参加数累計」や「学校と地域が協働した教育活動（学社融合事業）に取り組む小・中学校の割合」などが順調に推移していることなどから、基本方向全体としては概ね順調と捉えています。しかし、地域全体で子どもを育てる環境づくりについて、子どもたちの基本的な生活習慣の定着に向けた取組や家庭教育支援の一層の推進が必要であると考えています。

【目標指標の状況】 ※宮城県教育振興基本計画の点検及び評価(評価対象:平成25年度)

取組1 親の「学び」と「子育て」を支える環境づくり【重点的取組8】

指標名	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	
1 朝食を欠食する児童の割合(小学6年生)(%)	3.7% (平成20年度)	2.0% (平成25年度)	3.3% (平成25年度)	C	23.5%	2.0% (平成25年度)
2 保育所入所待機児童数(仙台市を除く)(人)	511人 (平成21年度)	0人 (平成25年度)	433人 (平成25年度)	C	15.3%	0人 (平成25年度)
3 子育てサポーターリーダー養成数累計(人)	91人 (平成20年度)	180人 (平成25年度)	166人 (平成25年度)	B	84.3%	180人 (平成25年度)

※達成度 A:目標値を達成している B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満 N:現況値が把握できず、判定できない
※達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

取組2 地域と学校との協働による学校支援の仕組みづくり【重点的取組9】

指標名	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	
1 協働教育コーディネーター養成研修会参加数累計(人)	45人 (平成20年度)	400人 (平成25年度)	1,127人 (平成25年度)	A	304.8%	400人 (平成25年度)
2 学校と地域が協働した教育活動(学社融合事業)に取り組む小・中学校の割合(%)	61.3% (平成20年度)	93.6% (平成25年度)	94.0% (平成25年度)	A	100.4%	93.6% (平成25年度)

※達成度 A:目標値を達成している B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満 N:現況値が把握できず、判定できない
※達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

＜方向性＞

- 震災により子どもたちの生活習慣の乱れがこれまで以上に懸念されていることから、従来取り組んできた「ルルブル」運動を企業等と連携を図りながら積極的に推進するなどして、基本的な生活習慣の定着の促進や家庭教育支援の一層の充実を図っていきます。
- 地域の絆の大切さに改めて気付かされた震災の経験を生かし、震災で衰退が懸念される地域コミュニティの再生も視野に入れながら、防災等を通じた学校と地域の連携体制の強化を図っていきます。
- 子どもの教育活動を支援する個人や企業等を認証・登録する「みやぎ教育応援団」の拡充を図るとともに、学校における活用を促進し、地域・企業等と連携した学校支援の一層の充実に取り組んでいきます。

基本方向6 生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動の推進

県民の生涯学習機会の充実や文化芸術・スポーツ活動の推進に取り組んできました。震災後は特に、被災した社会教育施設や社会体育施設の復旧のほか、地域づくりに向けた生涯学習活動の支援や被災文化財の修理・復元等に取り組んできました。

<進捗状況>

設定する目標指標の状況を見ると、「みやぎ県民大学講座受講者数」や「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」は目標値に至らず、低い状況にあるものの、「公立図書館における県民一人当たりの図書資料貸出数」や「総合型地域スポーツクラブの創設数」については順調に推移していることなどから、基本方向全体としては概ね順調と捉えています。しかし、震災により生涯学習を取り巻く環境が大きく変化したことから、学習環境の早期復旧のほか、県民の心の復興を視野に入れた支援などが必要であると考えています。

【目標指標の状況】 ※宮城県教育振興基本計画の点検及び評価(評価対象:平成25年度)

取組1 地域をつくる生涯学習・文化芸術の推進【重点的取組10】

指標名	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	
1 公立図書館等における県民一人当たりの図書資料貸出数(冊)	3.89冊 (平成20年度)	4.10冊 (平成24年度)	3.52冊 (平成24年度)	B	85.9%	4.10冊 (平成25年度)
2 みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人)	1,036千人 (23千人) (平成20年度)	1,047千人 (35千人) (平成25年度)	858千人 (21千人) (平成25年度)	B	81.9%	1,047千人 (35千人) (平成25年度)
3 みやぎ県民大学受講者数(人)	2,052人 (平成20年度)	8,000人 (平成25年度)	6,188人 (平成25年度)	C	69.5%	8,000人 (平成25年度)

※達成度 A:目標値を達成している B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満 N:現況値が把握できず、判定できない
 ※達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

取組3 生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の充実【重点的取組11】

指標名	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	
1 総合型地域スポーツクラブの創設数(クラブ)	27クラブ (平成20年度)	35クラブ (平成25年度)	43クラブ (平成25年度)	A	122.9%	35クラブ以上 (平成25年度)
2 総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	42.9% (平成20年度)	100% (平成25年度)	60.0% (平成25年度)	C	29.9%	100% (平成25年度)

※達成度 A:目標値を達成している B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満 N:現況値が把握できず、判定できない
 ※達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

<方向性>

- 県民の豊かで生きがいのある生活を送るための環境づくりや心の復興が一層求められていることから、被災した松島自然の家などの社会教育施設や被災文化財等の復旧に取り組むほか、みやぎ県民大学を通じた学習機会の提供、総合型地域スポーツクラブの育成を通じたスポーツ活動の支援等に取り組んでいきます。
- 平成29年度に宮城県で開催される全国高等学校総合文化祭や南東北3県(山形、宮城、福島)で開催される全国高等学校総合体育大会(インターハイ)の開催に向けた準備等を着実に進めていきます。

Ⅲ 施策の推進

基本方向 1 学ぶ力と自立する力の育成

【取組内容】

取組	主な取組内容
1-1 小・中・高等学校を通じた「志教育」の推進 【重点的取組1】	<p>◇「志教育」を推進するため、推進指定校を指定するとともに先行的な取組を県内の各学校に発信していきます。また、児童が生き方や考え方について学び、夢や志をもつことができる教育資料として作成した「みやぎの先人資料集」の活用促進を図ります。</p> <p>◇学校、行政、産業界をつなぐ「産業人材育成プラットフォーム」などを活用し、「志教育」の推進を図ります。</p> <p>◇高校生の進路の探求に向けたワークショップの開催や進路希望の実現を支援するセミナーを実施します。</p>
1-2 基礎的な学力の定着と活用する力の伸長 【重点的取組2】	<p>◇学習習慣の形成に密接な関係がある基本的な生活習慣の定着について、社会全体で取り組むとともに、科学的見地に基づいたパンフレットを作成します。</p> <p>◇小・中学校の学力や学習意識の実態を把握するための独自調査や学力向上に取り組む市町村教育委員会に対する事業費の支援等を実施し、児童生徒へのよりきめ細かな指導を行うほか、指導主事のチームによる小・中学校の継続的・個別的な指導を通じて、教員の指導力の向上と校内研修等の充実を図ります。</p> <p>◇各高校を対象に学力テスト、アンケートを実施し、生徒の学力・学習状況を把握するとともに、研修や研究会の開催、学校への指導主事の派遣等を通して教員の指導力向上を図ります。</p> <p>◇将来医師を目指す生徒等、高い志をもった生徒が希望する進路を達成できるよう、学力や学習意欲の向上に向けた支援を行います。</p>
1-3 幼児教育の充実	<p>◇幼児期における質の高い教育を提供する施策をまとめた「学ぶ土台づくり」推進計画の普及啓発を図ります。</p> <p>◇幼稚園教諭や保育士等に対する研修を行い、資質の向上を図ります。</p>
1-4 伝統・文化の尊重と国際理解を育む教育の推進	<p>◇外国語教育の充実と地域レベルの国際交流を推進し、諸外国との相互理解を深め、国際化の促進に役立てるため、語学指導等を行う外国語指導助手を招致します。</p> <p>◇東北歴史博物館を活用した伝統文化の教育普及や図書館所蔵資料の代替資料を作成し、県民への理解の促進を図ります。</p>
1-5 時代の要請に応えた教育の推進	<p>◇「みやぎの教育情報化推進計画」に基づき、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を推進するため、ICT導入による実践研究や情報化推進リーダー研修会等を実施します。</p> <p>◇情報モラル教育の調査研究や啓発リーフレットを作成するとともに、生徒のネット被害を未然に防止するため、掲示板やSNS等のネットパトロールを実施します。</p>

【重点的取組の目標指標】

重点的取組	目標指標等	当初	現況	目標
1-1 小・中・高等学校を通じた「志教育」の推進	体験活動、インターンシップの実施校率(%) (小学校での農林漁業体験実施校率) (中学校での職場体験実施校率) (高等学校でのインターンシップ実施校率)	81.7% 95.2% 62.2% (H24年度)	84.3% 95.7% 68.3% (H25年度)	90.0% 98.0% 80.0% (H29年度)
	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(%) (小学6年生) (中学3年生)	84.0% 72.0% (H20年度)	86.6% 72.5% (H26年度)	88.0% 74.9% (H29年度)
	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-0.7ポイント (H20年度)	2.0ポイント (H25年度)	0.5ポイント (H29年度)
	高校卒業者の進路希望決定率(%) (卒業者に占める進学・就職等希望者の割合)	97.4% (H20年度)	99.4% (H25年度)	99.7% (H29年度)
1-2 基礎的な学力の定着と活用する力の伸長	児童生徒の家庭等での学習時間(%) (小学6年生:30分以上の児童の割合) (中学3年生:1時間以上の生徒の割合) (高校2年生:2時間以上の生徒の割合)	83.5% 63.1% 13.4% (H20年度)	90.6% 66.1% 13.4% (H26年度)	90.5% 70.5% 30.0% (H29年度)
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(%) (小学6年生) (中学3年生) (高校2年生)	78.4% 67.1% 43.8% (H20年度)	78.5% 73.0% 47.5% (H26年度)	85.5% 76.0% 50.0% (H29年度)
	全国平均正答率とのかい離(ポイント) (小学6年生) (中学3年生)	-4.6ポイント -0.6ポイント (H20年度)	-2.1ポイント -0.3ポイント (H26年度)	1.1ポイント 5.0ポイント (H29年度)
	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-1.0ポイント (H20年度)	1.2ポイント (H25年度)	1.0ポイント (H29年度)
	県立高校における無線LAN整備率(%)	1.3% (H24年度)	2.6% (H25年度)	100% (H29年度)

(1) 小・中・高等学校を通じた「志教育」の推進【重点的取組1】

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	志教育支援事業	人間の生き方や社会の有様を改めて見つめ直させた今回の震災を踏まえ、小学校から高等学校までの体系的な教育活動を通じ、常に社会の中における人間の生き方を考えながら学びに向かうよう促し、児童生徒が社会人・職業人として自立する上で必要な能力や態度を育てるとともに、主体的に学ぶ意欲を高める。 ・指定校支援・事例発表会 ・フォーラムの開催 ・「みやぎの先人集 未来への架け橋」の活用促進	→				5,021	義務教育課
◎ [震災]	高等学校「志教育」推進事業	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。 ・研究推進事業 ・情報発信事業 ・みやぎ高校生マナーアップ運動推進事業 ・みやぎ高校生地域貢献推進事業 ・魅力ある県立高校づくり支援事業	→				13,205	高校教育課
◎ [震災]	豊かな体験活動推進事業 【非算数的手法】 (再掲)	・震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むために、小中学生の民泊による体験学習「子ども農山漁村交流プロジェクト」と連携し、成長段階に応じて社会奉仕体験や自然体験などの促進を図る。	→				0	義務教育課
◎ [震災]	進路達成支援事業	・高校生に対し、社会の中で果たすべき役割を考えさせるなど、自らの進路を探索するためのワークショップを開催する。 ・生徒の進路希望の実現を支援する就職試験対策セミナー、未定者向けガイダンス等を行う。	→				8,123	高校教育課
◎	クリーンエネルギー利活用実践推進事業	・県立の専門高校において、資源やエネルギーの有限性と環境問題を再認識させ、環境教育設備の導入によりクリーンエネルギーの利活用などに関する実践的な学習を通じ、地球規模の視点に立って、環境の保全やエネルギー制約などの課題に対応できる職業人の育成を目指す。	→				5,100	高校教育課
[震災]	みやぎの専門高校展事業	・専門高校等における日頃の学習活動や成果を紹介することにより、その魅力的な教育内容について県民の理解・関心を高め、産業教育の振興を図るとともに、東日本大震災からの復興に向けて歩みを進める各校の姿を広く発信する。	→				814	高校教育課
◎ [震災]	全国産業教育フェア宮城大会開催事業	・専門高校等の生徒が日ごろの学習成果を全国規模で総合的に発表する全国産業教育フェアが平成26年に宮城県を会場として開催されることから、そのための準備、運営等を行う。	→				0	高校教育課
新規 ◎ [震災]	みやぎ産業教育フェア開催事業	・専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、「富県宮城」「観光王国みやぎ」「食材王国みやぎ」に取組む本県から、次代につながる新たな産業教育のあり方を発信する。併せて、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成につなげる機会とする。	→				4,946	高校教育課
◎ [震災]	みやぎクラフトマン21事業	・専門高校生の技術力向上とものづくり産業に対する理解を深め、地域産業を支える人材の確保と育成につなげるため、現場実習や企業等の熟練技能者による実践的な授業等を行う。	→				3,276	高校教育課
◎ [震災]	産業人材育成重点化モデル事業	・県内の専門高校を指定校として、各校の地域や特色に応じた専門人材の育成を行う。	→				24,430	高校教育課
新規 ◎	スーパーグローバルハイスクール事業	・文部科学省から指定されたスーパーグローバルハイスクール事業指定校において、グローバル・リーダー育成に資する教育課程を研究・開発するとともに、生徒に地球規模で生じている社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を育み、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。	→				16,005	高校教育課
新規 ◎ [震災]	スーパープロフェッショナルハイスクール事業	・専門高校において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身につけ、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る。	→				8,099	高校教育課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	ネクストリー ダー養成塾実施 事業	・県内中学生を対象とし、知事や様々な分野の第一人者の講話、グループワークなどを通して、東日本大震災後の宮城を支える次代のリーダーを育成する。	→				1,000	共同企画社 社会推進課
◎ [震災]	ものづくり人材 育成確保対策事 業	・ものづくり産業への興味関心や認知度を向上させるため、工場見学会の開催や、副読本及び広報誌を作成・配布する。 ・キャリアカウンセラーを高校等に派遣し、県内製造業への就職拡大や早期離職の防止を図る。 ・熟練技能者を工業系高校に派遣し、高校生の技能向上等を支援する。	→				30,000	産業人材対 策課
◎ [震災]	産業人材育成プ ラットフォーム 推進事業	・産業人材育成関連機関の情報共有等を図るため「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」及び「圏域版産業人材育成プラットフォーム」を設置・運営する。 ・産業人材育成の機運を醸成するためのフォーラム等を開催する。	→				1,632	産業人材対 策課
◎	若年者就職支援 ワンストップセ ンター設置事業	・フリーター等若年求職者を対象に、企業・学校等と連携し、キャリアカウンセリング、職業能力開発等から職業紹介までをワンストップで行うジョブカフェを核とした就職支援を促進する。	→				54,984	雇用対策課
◎ [震災]	高卒就職者援助 事業	・県内3地域で合同就職面接会を開催する。(年2回) ・県内6地域で企業説明会を開催する。 ・県内5地域で新規採用者職場定着セミナーを開催する。(年2回)	→				4,586	雇用対策課
[震災]	新規高卒未就職 者対策事業 【非予算的手法】	・新規高卒者等、若年未就労者の就職支援として、情報教育、家庭科教育、特別支援教育の各分野における実習補助や事務補助を行う臨時職員を雇用し、県立学校に配置する。	→				0	高校教育課
[震災]	県立高等学校 キャリアアドバイ ザー事業	・キャリア教育や職業教育の充実を図るためキャリアアドバイザーをすべての県立高校に配置する。	→				117,557	高校教育課
◎	宮城県版キャリア セミナーコーデ ィネイト事業	・各県立学校において開催するキャリアセミナーの企画・立案、講師人材の確保等の業務を、啓発セミナー等の開催ノウハウや実績を有する事業所等に委託し、各学校の取組を支援する。	→				26,740	高校教育課
	ものづくり人材 育成支援業務	・被災失業者を雇用し、地域ごとのものづくり人材マップ等を活用し、県内工業系高校の要望に応じた熟練技能者の派遣等を行うことにより、ものづくり人材の育成促進を図る。	→				0	産業人材対 策課
	子ども農業体験 学習推進事業	・小中学校において農業体験学習が有する教材としての価値を周知し、学習内容の充実を図るため、教員を対象に実践的知識・技術の習得セミナーを開催する。	→				159	農業振興課
[震災]	循環型社会に貢 献できる産業人 材育成事業	・廃棄物の発生抑制やリサイクル産業等について、専門高校生としての基礎的研究を行い、循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成を図る。	→				5,879	高校教育課
	課題研究体験学 習費	・職業教育を実施する高等学校において、実験・実習等の実際の、体験的な学習の充実と問題解決能力や創造性の育成を図る。	→				0	高校教育課
[震災]	中高一貫教育推 進事業	・中等教育の多様化と魅力ある高校づくりを図る一環として、連携型(志津川高等学校と志津川、歌津中学校)及び併設型(仙台二華中学校・高等学校、古川黎明中学校・高等学校)の中高一貫教育の推進を図る。	→				3,215	高校教育課
[震災]	「地域復興に係 る学校協議会」 事業 【非予算的手法】	・高校が地域との役割分担や連携を強化しながら復興の一翼を担っていくとともに、生徒たちに復興の主体としての自覚や希望を持たせるため、高校が地元の関係者と復興に係る地域の課題を協議して解決を図っていくための組織を立ち上げる。	→				0	高校教育課
新規 ◎ [震災]	教育振興基本計 画策定事業	・教育制度改革に伴い、教育施策の「大綱」に基づく施策の推進が求められることに加え、震災により児童生徒を取り巻く環境が大きく変化しており、震災からの単なる復旧にとどまらない本県教育の復興に向けた施策を推進するため、次期教育振興基本計画を策定する。	→				2,000	教育企画室
	合計						336,771	

(2) 基礎的な学力の定着と活用する力の伸長【重点的取組2】

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	基本的な生活習慣 定着促進事業	震災以降、子どもたちの生活リズムが不規則になることが懸念され、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎ子ども生活推進協議会の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着を図る。 ・科学的アプローチに基づいた普及啓発パンフレットの増刷 ・優良活動団体・ポスターコンクール入賞者の顕彰 ・紙芝居演劇の上演 ・普及啓発グッズの作成 ・ルルブル運動の啓発	→				45,181	教育企画室
◎ [震災]	学力向上推進事業	・宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒の更なる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基礎となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じる。 ※学力状況調査分析事業 ※高等学校学力向上推進事業（一部） ※指導力向上長期特別研修事業（一部）【教職員CUP事業】 ※学力向上推進事業（総合教育センター） ※研修研究事業（総合教育センター）【教職員CUP事業】 ※教員研修支援事業（総合教育センター）	→				23,308	教職員課 義務教育課 高校教育課
◎	宮城県学力・学習 状況調査事業	・児童生徒の学力等の実態を把握し、長期間にわたる、よりきめ細かな指導を行うため、県独自の学力調査等を実施し、授業と研修等の改善を図る。	→				22,667	義務教育課
◎ [震災]	小中学校学力向上 推進事業	児童生徒に基礎・基本を確実に定着させ、学力の全体的な向上を図る。 ・研究推進校の指定による教員の指導力向上のための実践研究の推進、研究成果の普及 ・学力向上研究校の指定 ・指導力に優れた教員の学校等への派遣 ・小学校理科中核教員の養成 ・英語教育における小中連携の促進 ・中学校数学研修会の実施 ・正答率の高い学校の取組事例をまとめ、各小中学校に配布 ・科学の甲子園ジュニア宮城県予選会の実施 ・理科の観察・実験指導等に関する研究協議会の実施 ・単元問題ライブラリー「算数・数学チャレンジ大会2015」 【中学校英語教育充実事業】 ・CAN-DOリストの趣旨の説明を県内全ての中学校を対象に行うとともに、指導と評価の改善のためにCAN-DOリストを活用し、英語教育の充実に資する。 【学び支援コーディネーター等配置事業】 ・被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行うとする市町村教育委員会に、学習活動のコーディネーター等に従事する人材を配置できるよう支援し、児童生徒等の学習・交流を促進する。	→				354,153	義務教育課
◎ [震災]	高等学校学力向上 推進事業	・高校生を対象に学力テスト（2年生）、アンケート（1・2年生）を実施し生徒の学力・学習状況を把握する。 ・1学年主任を対象に研修会を実施し、生徒の学力向上及び教員の指導体制の確立を図る。 ・指導主事派遣等を通して教員の指導力向上を図る。 ・新学習指導要領に対応するため、手引・指導資料等を作成する。 ・将来宮城の医師となる志を持つ生徒を対象として、合同学習合宿等を通じて学力、学習意欲の向上を図る。 ・先端科学技術を担う人材、世界に雄飛する人材を高校生段階から育成するための事業を実施する。 ・高等学校教育の質の保証のための事業を実施する。 ※【関連】 学力向上推進事業	→				17,485	高校教育課
◎ [震災]	進学重点校学力 向上事業	・各地域の進学重点校の一層の活性化と県全体の進学達成率の向上を目指す。指定校における生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図るとともに、学校の進学指導体制の改善と教員の指導力向上を図る。	→				5,426	高校教育課
◎ [震災]	みやぎフュー チャースクール 事業 【非予算的手法】 （再掲）	・「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、大学等と連携し、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教材等を活用した教育の実践研究を行う。	→				0	教育企画室
	科学巡回指導費	・小学校を訪問し、ものづくりや実験を通じた特別授業を行い、科学教育の理解を深めるとともに、教員の理科指導力向上を図る。	→				500	義務教育課
	原子力エネルギー 教育支援事業	・県立学校及び各市町村教育委員会が実施する原子力やエネルギーに関する教育に係る取組を支援する。	→				8,995	義務教育課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
[震災]	東日本大震災みやぎこども育英基金事業(奨学金)(再掲)	・国内外からの寄附金を積み立てた東日本大震災みやぎこども育英基金を活用し、震災に起因する理由により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒等に対し、安定した学びの機会と希望する進路選択を実現できるように、その修学を支援し、有為な人材育成に資する事を目的とした奨学金を給付する。					254,530	教育庁総務課
[震災]	被災児童生徒就学支援事業(公立小中学校)(再掲)	・震災により、経済的な理由から就学等が困難となった世帯の公立小中学校(中等教育学校前期課程含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。)、修学旅行費、給食費等の就学支援を行う。					1,797,830	義務教育課
[震災]	被災児童生徒就学支援事業(私立小中学校)(再掲)	・震災による経済的理由から就学が困難となった世帯の私立小・中学校の児童生徒を対象に、学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の就学支援を行う。					17,000	私学文書課
[震災]	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業(再掲)	・震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な就学援助を行う。					3,433	特別支援教育室
[震災]	高等学校等育英奨学資金貸付事業(再掲)	・経済的理由から修学が困難となった生徒に対し奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象とした奨学資金を新設し、被災生徒奨学資金の貸し付け(H23~H27)を行う。					1,081,152	高校教育課
[震災]	私立学校授業料等軽減特別補助事業(再掲)	・被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。					1,500,000	私学文書課
[震災]	公立専修学校授業料等減免事業(再掲)	・被災した生徒の就学機会を確保するため授業料等を減免するほか、減免した公立専修学校の設置者に対して補助を行う。					0	医療整備課 教育庁総務課 農業振興課
	合計						5,131,660	

(3) 幼児教育の充実

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	・震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、その重要性について啓発等を行うとともに、親育ちの視点から、これから親になる世代に対して、親になることの意義等について意識啓発を行う。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。					3,934	教育企画室
◎ [震災]	幼・保・小連携推進事業	震災により、子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、保育士・教諭の合同研修会を開催し、子どもの発達を長期的な視野で捉えるとともに、それぞれの教育内容や指導方法について相互理解を図ることにより幼児教育等の充実を図る。 ・幼・保・小連携合同研修会 ・幼・保・小連携推進地区の指定					689	義務教育課
◎	幼稚園等新規採用教員研修事業【教職員CUP事業】	・公立の幼稚園等の新任教員を対象とした研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させ、幼稚園等の教育水準の維持向上を図る。					7,678	教職員課
[震災]	被災幼児就園支援事業	・被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。					1,119,190	教育庁総務課
	私立学校運営費補助(再掲)	・私立学校の経常的経費に対して補助を行う。					10,489,932	私学文書課
	私立学校特別支援教育費補助(再掲)	・私立学校(特別支援学校、幼稚園)における障害児教育の教育条件の維持向上と保護者負担の軽減を図るために補助を行う。					372,661	私学文書課
	私立学校教育改革特別経費補助(再掲)	・私立学校の活性化・個性化推進及び子育て支援促進の教育改革に資する事業について補助を行う。					313,585	私学文書課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
	保育士研修事業費	・現任保育士に対する研修を実施する。	→				2,006	子育て支援課
	合計						12,309,675	

(4) 伝統・文化の尊重と国際理解を育む教育の推進

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	図書館貴重資料保存修復事業(再掲)	・県図書館が所蔵している古絵図などの貴重資料を修復し、後世に伝える。また、代替資料(レプリカ)の作成により利活用の促進を図り、郷土の歴史・文化への理解促進に役立てる。	→				1,415	生涯学習課
	実践的英語教育充実支援事業	・外国語教育の充実と地域レベルの国際交流を推進し、諸外国との相互理解を深め、国際化の促進に役立てるため、外国語指導等を行う外国語指導助手を民間への業務委託及び派遣契約により配置する。 ・CAN-DOLISTの作成・活用等及び英語力検証のための先駆的取組を行う先進的英語教育充実支援事業を行う。	→				100,814	高校教育課
	英語教育充実支援事業	・外国語教育の充実と地域レベルの国際交流を推進し、諸外国との相互理解を深め、国際化の促進に役立てるため、語学指導等を行う外国語指導助手を招致する。 ・小・中学校におけるALTの一層の活用を図り、英語でコミュニケーションする楽しさを味わえる授業を通じて児童生徒の英語学習への積極的な取組を促し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。	→				6,121	義務教育課
◎ [震災]	小中学校学力向上推進事業(再掲)	児童生徒に基礎・基本を確実に定着させ、学力の全体的な向上を図る。 ・研究推進校の指定による教員の指導力向上のための実践研究の推進、研究成果の普及 ・学力向上研究校の指定 ・指導力に優れた教員の学校等への派遣 ・小学校理科中核教員の養成 ・英語教育における小中連携の促進 ・中学校数学研修会の実施 ・正答率の高い学校の取組事例をまとめ、各小中学校に配布 ・科学の甲子園ジュニア宮城県予選会の実施 ・理科の観察・実験指導等に関する研究協議会の実施 ・単元問題ライブラリー「算数・数学チャレンジ大会2015」 【中学校英語教育充実事業】 ・CAN-DOLISTの趣旨の説明を県内全ての中学校を対象に行うとともに、指導と評価の改善のためにCAN-DOLISTを活用し、英語教育の充実に資する。 【学び支援コーディネーター等配置事業】 ・被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行おうとする市町村教育委員会に、学習活動のコーディネーター等に従事する人材を配置できるよう支援し、児童生徒等の学習・交流を促進する。	→				354,153	義務教育課
	吉林省教育視察団交流事業費	・宮城県と中国吉林省との「第10次交流計画協議書」及び「第Ⅱ期覚書」に基づき、吉林省との教育交流を行う。	→				607	教育庁総務課
	東北歴史博物館教育普及事業(再掲)	・東北歴史博物館において教育普及活動及び図書情報室、こども歴史館の運営を行う。	→				3,485	文化財保護課
新規 ◎ [震災]	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業(再掲)	・こども歴史館インタラクティブシアターについて、歴史・防災・ICT教育を推進するため、双方向通信参加型体験学習システムを最新機器へリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを制作する。	→				15,511	文化財保護課
	合計						482,106	

(5) 時代の要請に応えた教育の推進

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室		
組替 新規	◎ [震災] みやぎフュー チャースクール 事業 【非予算的手法】	・「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、大学等と連携し、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教材等を活用した教育の実践研究を行う。	→					0	教育企画室	
	◎ ICT利活用向 上事業	・「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、教育の情報化を推進し、本県を担う高度情報通信ネットワーク社会に対応できる児童生徒の育成を図る。	→					5,963	教育企画室	
	◎ [震災] 学校運営支援統 合システム整備 事業	・学校における教務・校務を支援するシステムを導入することにより、教員の本来の業務である「生徒に関わる時間」を創出するとともに、ICTを日常的に活用することによりICT教育の拡がりを促進する。	→					76,540	教育企画室	
新規	◎ [震災] ネット被害未然 防止対策事業	・児童生徒に携帯電話やスマートフォン等によるネット利用に係る情報モラルを身に付けさせるとともに、ネット上のいじめや重大な事件等に対する方策として掲示板やSNS等のネットパトロールを行い、ネット被害の未然防止と健全育成を図る。	→					5,100	高校教育課	
		インターネット 安全利用推進事 業	・青少年の犯罪被害防止等、有害環境浄化のためインターネットの安全利用について啓発を図るため「インターネット安全利用推進フォーラム」を実施するとともに啓発パンフレットの作成・配布などを行う。	→					1,047	共同参画社 会推進課
	◎	クリーンエネル ギー利活用実践 推進事業 (再掲)	・県立の専門高校において、資源やエネルギーの有限性と環境問題を再認識させ、環境教育設備の導入によりクリーンエネルギーの利活用などに関する実践的な学習を通じ、地球規模の視点に立って、環境の保全やエネルギー制約などの課題に対応できる職業人の育成を目指す。	→					5,100	高校教育課
	◎	環境教育実践 「見える化」事 業	・小学校で「環境配慮行動-e行動-」の出前講座を行う。 ・児童が取り組んだ「環境日記」の発表会等を開催する。 ・e行動によって削減された電力使用量をイラストで「見える化」するCDソフトを配布する。 ・小学校に電力監視測定器を設置し、電力使用量を「見える化」することにより、学校ぐるみでの環境配慮行動の実践を促進する。	→					4,687	環境政策課
		環境教育リー ダー事業 (再掲)	・環境教育や環境保全活動を目的として開催される講演会や学習会等に、県が委嘱する環境教育リーダーを派遣し、環境教育の普及及び環境保全活動の円滑な推進を図る。	→					1,048	環境政策課
	[震災]	循環型社会に貢 献できる産業人 材育成事業 (再掲)	・廃棄物の発生抑制やリサイクル産業等について、専門高校生としての基礎的研究を行い、循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成を図る。	→					5,879	高校教育課
	合計							105,364		

基本方向 2 豊かな人間性や社会性、健やかな体の育成

【取組内容】

取組	主な取組内容
2-1 感性豊かでたくましい心を持つ子どもの育成と支援 【重点的取組3】	<p>◇豊かな人間や社会性を養うために、自然体験や読書活動等を推進します。</p> <p>◇心のケアや問題を抱える児童生徒等への対応を図るため、中学校、高校、特別支援学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、市町村教育委員会に派遣し、域内の全ての小学校に対応できるようにします。</p> <p>◇増加が懸念される不登校児童生徒へのきめ細かな対応を行うために、市町村教育委員会へのスクールソーシャルワーカーの配置や適応指導教室への相談員等の派遣を行うとともに、学校・家庭・地域などが一体となり、不登校の早期発見と早期対応により未然防止を図ります。</p>
2-2 健康な体づくりと体力・運動能力の向上 【重点的取組4】	<p>◇体力・運動能力調査を全児童生徒を対象に実施し、体力・運動能力の状況を把握するとともに、研修会を開催し、教員の指導力の向上を図ります。</p> <p>◇子どもの体力・運動能力の向上のため、独自に開発した「みやぎっ子！元気アップエクササイズ」の普及・活用を図ります。</p> <p>◇外部指導者の活用等により、運動部活動の活性化を図り、子どもの運動能力の向上を図ります。</p>
2-3 災害に積極的に向き合う知識と能力の育成	<p>◇東日本大震災の教訓を踏まえ策定した「みやぎ学校安全育基本指針」に基づき、指導者を育成し児童生徒の発達段階に応じた系統的な防災教育を推進します。</p> <p>◇多賀城高校への災害科学科の設置に向けた準備を進めるとともに、全ての小中学校・県立学校への防災主任の配置、地域と視点となる小・中学校への防災担当主幹教諭の配置を継続します。</p>
2-4 食に関心をもち、元気な子どもの育成	<p>◇各学校で、食に関する指導計画等を作成し、食に関する指導体制の整備を進めるとともに、栄養教諭を中核とした取組を進めます。</p> <p>◇学校給食にみやぎの食材を活用し、食と地元の食材への理解を深めます。</p>
2-5 心身の健康を保つ学校保健の充実	<p>◇学校生活が円滑に行われるよう、児童生徒に対して健康診断を実施するとともに、適切な保健管理を行う体制を整備していきます。</p>

【重点的取組の目標指標】

重点的取組	目標指標等	当初	現況	目標
2-1 感性豊かでたくましい心を持つ子どもの育成と支援	不登校児童生徒の在籍者比率（％） （小学校） （中学校）	0. 34％ 3. 17％ （H20年度）	0. 40％ 3. 17％ （H25年度）	0. 29％ 2. 52％ （H29年度）
	不登校生徒の在籍者比率（％） （高等学校）	1. 57％ （H20年度）	2. 19％ （H25年度）	1. 30％ （H29年度）
	不登校児童生徒の再登校率（小・中）（％）	37. 0％ （H20年度）	33. 6％ （H25年度）	41. 5％ （H29年度）
2-2 健康な体づくりと体力・運動能力の向上	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離（ポイント） （小学5年生男子） （小学5年生女子） （中学2年生男子） （中学2年生女子）	-1. 15ポイント -0. 61ポイント -0. 19ポイント -0. 56ポイント （H24年度）	-0. 87ポイント -0. 44ポイント 0. 31ポイント -0. 56ポイント （H26年度）	0ポイント 0ポイント 0ポイント 0ポイント （H29年度）

(1) 感性豊かでたくましい心を持つ子どもの育成と支援【重点的取組3】

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	志教育支援事業 (再掲)	人間の生き方や社会の有様を改めて見つめ直させた今回の震災を踏まえ、小学校から高等学校までの系統的な教育活動を通じ、常に社会の中における人間の生き方を考えながら学びに向かうよう促し、児童生徒が社会人・職業人として自立する上で必要な能力や態度を育てるとともに、主体的に学ぶ意欲を高める。 ・指定校支援・事例発表会 ・フォーラムの開催 ・「みやぎの先人集 未来への架け橋」の活用促進					5,021	義務教育課
◎ [震災]	高等学校「志教育」推進事業 (再掲)	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。 ・研究推進事業 ・情報発信事業 ・みやぎ高校生マナーアップ運動推進事業 ・みやぎ高校生地域貢献推進事業 ・魅力ある県立高校づくり支援事業					13,205	高校教育課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	豊かな体験活動 推進事業 【非予算的手法】	・震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むために、小中学生の民泊による体験学習「子ども農山漁村交流プロジェクト」と連携し、成長段階に応じて社会奉仕体験や自然体験などの促進を図る。	→				0	義務教育課
◎ [震災]	教育相談充実事業	震災により被災した児童生徒の心のケアや問題を抱える児童生徒への支援及び問題行動等の未然防止を図る。 ・県内中学校へのスクールカウンセラーの配置と小学校への派遣 ・学校や市町村教育委員会の要望に応じた県内外のスクールカウンセラーの配置・派遣 ・各教育事務所（地域事務所）への専門カウンセラーの配置 ・適応指導教室への児童生徒の指導を行う相談員やボランティアの派遣 ・心のケアに係る研修会等の実施 ・心のケアに係る外部人材の活用 ・学校教育活動復旧支援員の配置	→				601,017	義務教育課
◎ [震災]	高等学校スクール カウンセラー 活用事業	・全県立高校にスクールカウンセラーを配置することにより、多様化・複雑化した生徒・保護者・教員の相談に対応する。 ・震災後の生徒の心のケアを図るため、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラー等を被災地域へ多く派遣する。 ・教員とスクールカウンセラー、スーパーバイザー等を活用した研修会、連絡会議を開催し、震災後の心のケアに関する教職員の資質向上に資するとともに、校内の教育相談体制の強化を図る。 ・地域の関係機関や家庭と連携した指導の充実を図るため、学校の要望に応じ、スクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。	→				164,735	高校教育課
[震災]	私立学校スクール カウンセラー 等派遣事業 (再掲)	・被災した私立学校の幼児児童生徒が精神的な安定した学校生活を送れるよう支援するため、心のケアを行うカウンセラー等を派遣する。	→				42,000	私学文書課
◎ [震災]	総合教育相談事業	・心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。また、特に震災による心の傷が癒えず様々な環境の変化に適応できない児童・生徒に対応して心のケアを進めるよう、相談体制を強化する。	→				27,022	高校教育課
◎ [震災]	登校支援ネット ワーク事業	震災による問題を含め児童生徒の環境問題等の改善など多様な支援を行う。 ・登校支援ネットワーク推進協議会の設置 ・地域ネットワークセンターの設置と訪問指導員の配置 ・在学青少年育成員の各教育事務所・地域事務所への配置 ・スクールソーシャルワーカーの配置 ・問題を抱える子ども等の自立支援事業	→				170,842	義務教育課
◎ [震災]	生徒指導対策強 化事業	・生徒指導を支援するサポーター・アドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の早期発見・早期解決を図る。	→				62,666	高校教育課
◎	子どもメンタル サポート事業	・児童精神科医により心の問題を有する児童やその家族に専門的なケアを行う。 ・子どもの状態に応じた社会適応訓練を提供する。 ・学校不適応となった児童生徒の復学や社会的自立を支援する。	→				16,128	子育て支援課
◎ [震災]	みやぎアドベン チャープログラ ム事業	・児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム（MAP）を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進める。 【心の復興支援プログラム推進事業】[震災] ・みやぎアドベンチャープログラムの手法を取り入れた教育活動を推進するとともに、実践研究やプログラム開発等を行うことで、震災後の児童生徒の心のケアや困難・危機をともに乗り越えるための力の向上、望ましい人間関係の構築を目指し、児童生徒一人ひとりの心の復興を図る。	→				0	義務教育課
			→				2,985	高校教育課
			→				201	生涯学習課
◎ [震災]	生徒指導支援事 業	不登校、いじめ・校内暴力等、児童生徒の問題行動等で課題を抱えている学校に対し、教員の加配や非常勤職員を配置するなど個別・重点的に支援し、問題行動等の未然防止、早期発見・早期発見を図る。 ・教員の加配 ・支援員の配置 ・対策推進協議会の開催 ・生徒指導アドバイザーの派遣 ・生徒指導主事研修会の開催	→				1,088,592	義務教育課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
[震災]	学校復興支援対策教職員加配事業	・被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。	→				2,258,609	教職員課 義務教育課 高校教育課
◎ [震災]	ネット被害未然防止対策事業 (再掲)	・児童生徒に携帯電話やスマートフォン等によるネット利用に係る情報モラルを身に付けさせるとともに、ネット上のいじめや重大な事件等に対する方策として掲示板やSNS等のネットパトロールを行い、ネット被害の未然防止と健全育成を図る。	→				5,100	高校教育課
◎ [震災]	心のケア研修事業 【教職員CUP事業】 (再掲)	・「被災した児童生徒の心のケア」や「学校不応への対応」等をテーマとする学校単位やサテライト方式による研修会を実施し、児童生徒の心のケアに関する教職員の資質能力の向上を図る。	→				1,477	教職員課
	適応指導教室支援員派遣事業	・不登校児童生徒の学校復帰のため各市町村等が開設する適応指導教室に支援員を派遣する。	→				0	義務教育課
	市町村子ども読書活動支援事業 (再掲)	・「第三次みやぎ子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進する意義の理解促進や、核となる担い手の育成支援などを行う。	→				414	生涯学習課
新規	図書館子ども読書活動推進事業 (再掲)	・2014年国際アンデルセン賞(画家賞)受賞者を招へいし、講演会等を通して、読書や絵本の魅力・楽しさを子ども読書活動の担い手を中心に広く一般に伝えることで、子どもの読書活動推進の意義について理解促進を図る。	→				439	生涯学習課
	県立高等学校図書館支援員派遣事業	・各高校に学校図書館の蔵書整理やデータベース化作業を行う図書館支援員を派遣する。	→				0	高校教育課
	非行防止及び健全育成広報啓発事業 【非予算的手法】	・児童生徒の規範意識及び危機回避能力の向上を目的として、児童生徒の発達段階や学校の実態に応じた非行・犯罪被害防止教室を実施する。	→				0	警察本部少年課 共同参画社会推進課
◎	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	・教育旅行のメニューとしてニーズの高い、産業観光や自然体験等の現場について調査・整理し、魅力ある教育旅行メニューを構築するとともに、県内外に発信する。	→				20,000	観光課
	合計						4,480,453	

(2) 健康な体づくりと体力・運動能力の向上【重点的取組4】

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	みやぎの子ども体力運動能力充実プロジェクト事業	・子どもの体力・運動能力の向上に向け、児童生徒の実態に応じた向上策を検討するとともに、児童生徒の運動習慣化を図るための方策を運動・食事の両面からも検討を加え、実施する。	→				1,189	スポーツ健康課
◎ [震災]	運動部活動地域連携促進事業	・震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行う。	→				29,178	スポーツ健康課
◎	平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業 (再掲)	・平成29年度に南東北3県(山形・宮城・福島)で開催される全国高等学校総合体育大会(インターハイ)について、主催者として準備及び調整業務を行うとともに、競技大会の運営を主催する宮城県高等学校体育連盟等への業務支援を行うことにより、円滑な大会運営を図る。	→				6,447	スポーツ健康課
◎	平成27年度全日本中学校体育大会開催事業 (再掲)	・平成27年度に宮城県で開催される全日本中学校体育大会について、主催者として準備及び調整業務を行うとともに、競技大会の運営を主催する宮城県中学校体育連盟等への業務支援を行うことにより、円滑な大会運営を図る。	→				7,000	スポーツ健康課
新規 ◎	平成29年度インターハイ等特別強化事業 (再掲)	・平成29年度南東北インターハイの本県開催を成功に導くとともに、本大会は3年後に控えた2020東京オリンピックに向けた本県出身選手の発掘、育成へも繋がる大会となるため、高等学校の優秀なチームや選手の育成を目指し、競技力の向上を目指す。また、本大会で好成績を納めることで、県民のスポーツへの関心を高め、体力・運動能力向上の契機とし、次世代の人材育成を図る。	→				15,000	スポーツ健康課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
	学校体育研修派遣費	・文部科学省等が主催する研修会等に学校体育担当指導主事及び教職員を派遣し、学校体育の充実を図る。	→				973	スポーツ健康課
	体育大会開催費補助事業	・中・高等学校の体育大会の開催に要する経費の一部を負担し、中学校、高等学校における体育・スポーツの充実と振興を図る。	→				1,200	スポーツ健康課
	全国高等学校総合体育大会参加費	・全国高等学校体育大会等への参加に要する経費の一部を補助し、高等学校運動部の充実と振興を図る。	→				16,948	スポーツ健康課
	合計						77,935	

(3) 災害に積極的に向き合う知識と能力の育成

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	防災専門教育推進事業	・「人と暮らしを守る」という高い志を持ち、地域や企業などの様々な組織でリーダーシップを発揮できる人材を育成するとともに、県立学校における防災教育のリーディングケースとしての役割を担うため、平成28年4月に多賀城高校に災害科学科を新設する。	→				38,108	教育企画室 施設整備課
◎ [震災]	防災教育推進事業	・震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。 ・防災教育推進協力校を指定し、防災教育副読本を活用するとともに、地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践教育を推進し、みやぎモデルを創造する。さらにその成果を発信することにより、防災教育の一層の充実に努める。	→				45,000	スポーツ健康課
[震災]	広域防災拠点整備事業	・県民を災害から守るための活動拠点及び物資輸送中継拠点等として機能するとともに、平常時には防災教育機能を備える「広域防災拠点」を整備する。	→				5,092,000	危機対策課 都市計画課 スポーツ健康課
[震災]	津波対策強化推進事業	・住民参画による津波に備えた土地利用や避難態勢の検討、津波防災シンポジウム等を開催する。	→				369	防災砂防課
[震災]	学校安全教育推進事業	・震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。	→				3,428	スポーツ健康課
[震災]	防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	・自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため全公立学校に防災主任を配置する。また、地域の拠点となる小・中学校に防災担当主幹教諭を配置する。	→				689,072	教職員課
◎ [震災]	防災教育等推進者研修事業 【教職員CUP事業】 (再掲)	・学校内の防災教育等を推進するとともに、地域との連携を図る推進的な役割を果たす人材の養成を目的として研修を実施する。	→				3,948	教職員課
新規 ◎ [震災]	東北歴史博物館教育普及事業 インタラクティブシアター整備事業 (再掲)	・こども歴史館インタラクティブシアターについて、歴史・防災・ICT教育を推進するため、双方向通信参加型体験学習システムを最新機器へリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを制作する。	→				15,511	文化財保護課
[震災]	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	・男女共同参画や多様な視点での避難所の運営や防災対策等について、啓発資料作成、講座実施等により、震災からの復興、防災対策等に男女共同参画の視点を取り入れていくためのリーダー養成、県民の意識啓発を図る。	→				350	共同参画社会推進課
	幼少年消防クラブ育成事業	・無火災地域推進活動の定着を図るため、火災出火率の低い地域内で活動が顕著な幼少年消防クラブの表彰を実施する。 ・クラブ指導者に対し防火・防災に関する研修会を実施する。	→				43	消防課
	合計						5,887,829	

(4) 食に関心を持ち、元気な子どもの育成

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室	
◎	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動 【非予算的手法】 (再掲)	・「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着を広く呼びかけ、子どもの生活リズム向上を図る普及活動を行う。	→					0	教育庁総務課 教育企画室 義務教育課 スポーツ健康課 生涯学習課
◎ [震災]	食育・地産地消推進事業	・県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。	→					5,961	食産業振興課
◎	学校給食備品整備事業 (再掲)	・夜間定時制課程を置く県立高等学校及び県立特別支援学校において、学校給食を提供するために必要な備品を計画的に更新・整備し、学校給食の事故防止及び児童生徒の心身の健全な育成を目指す。	→					8,100	スポーツ健康課
[震災]	学校給食の安全・安心対策事業 (再掲)	・東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校の校庭等の空間放射線量率及び学校給食食材の放射能測定を行う。	→					7,075	スポーツ健康課
	学校給食における県産食材利用推進事業	・県内各地域で生産・加工される農林水産物の学校給食における利用を拡大するとともに、小中学校児童生徒の一次産業への理解促進を図る。	→					1,589	農産園芸環境課
	子どもの健康を育む総合食育推進事業 【非予算的手法】	・「食に関する指導の全体計画」等を作成し、各学校における食に関する指導体制の整備を進めるとともに、研修会等において実践的取組の周知を図る。 ・栄養教諭を中核とした取組の充実を図り、地域の特色を生かした食育の推進を図る。	→					0	スポーツ健康課
	宮城県米学校給食実施事業	・宮城県産良質米を学校給食用米穀に供給し、米飯学校給食の円滑な推進と支援を行うため、学校給食用米穀の確保及び供給を行う。	→					100	農産園芸環境課
	学校給食用牛乳供給事業 【非予算的手法】	・学校給食を通じた牛乳の消費の定着・拡大を促進し、酪農・乳業の安定的発展に資する。 ・児童・生徒の体位・体力の向上を図るため、畜産関係団体等が行う本事業の推進、指導を行う。	→					0	畜産課
	合計							22,825	

(5) 心身の健康を保つ学校保健の充実

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室	
◎ [震災]	学校・地域保健連携推進事業	・公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」などに関する研修会、健康相談等を実施する。また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。	→					2,395	スポーツ健康課
◎	がん教育事業	・県内の小中学生等を対象に、がんに関する正しい知識とがん患者に対する正しい認識を持つよう教育することを目指し、出前授業等の事業をモデル的に実施するとともに、小・中学校に教師用テキストを配布、各学校における取組を促す。	→					783	疾病・感染症対策室
	県立学校児童生徒定期健康診断	・県立学校の児童生徒に対して健康診断を実施し、学校生活が円滑に行われるよう適切な保健管理を行い児童生徒の健康の保持増進を図る。	→					48,138	スポーツ健康課
	県立学校医任用事業	・県立学校の学校医等を任用することにより、児童生徒の健康保持の確保を図る。	→					110,301	スポーツ健康課
	性教育実践調査研究事業	・性行動の低年齢化や若年層の性感染症の増加が指摘されており、これらの課題に対応するため、教員を対象に研修会を開催する。	→					247	スポーツ健康課
	健康教育研修等派遣事業	・文部科学省等が主催する健康教育研修会等に学校保健・学校安全担当指導主事を派遣し、健康教育行政の推進を図る。	→					743	スポーツ健康課
	合計							162,607	

基本方向3 障害のある子どもへのきめ細かな教育の推進

【取組内容】

取組	主な取組内容
3-1 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進 【重点的取組5】	<ul style="list-style-type: none"> ◇特別支援学校の児童・生徒の増加に伴う狭隘化に対応するため、仙台圏域知的障害特別支援学校の分校等の設置を進め、また、県有施設の更なる活用を進めます。 ◇障害のある（特別な支援が必要な）児童生徒が地域の学校に在籍し、障害のない児童生徒と「共に学ぶ」場合に必要かつ効果的な教育方法や校内体制の確立に向けて支援します。 ◇各学校等で特別支援教育の中心的な役割を担う特別支援教育コーディネーターを育成していきます。 ◇特別支援学校教員が幼稚園、小・中学校、高校に対し訪問指導や研修会等を実施し、支援を行います。
3-2 障害のある子どもの自立と社会参加の支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇相談員を配置し、身近な市町村において障害児等及びその家族が相談・指導を受けられる体制を整備します。 ◇障害児等の就職支援に向けた相談体制の整備や支援を行います。

【重点的取組の目標指標】

重点的取組	目標指標等	当初	現況	目標
3-1 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合（％）	28.2％ (H20年度)	29.4％ (H26年度)	36.0％ (H29年度)
	特別支援学校の幼稚園、小学校、中学校、高校に対する支援活動の実施回数（訪問助言・研修会への講師派遣）（回）	764回 (H20年度)	1,288回 (H25年度)	1,703回 (H29年度)
	特別支援教育研修の受講者数（人）	1,147人 (H24年度)	1,075人 (H26年度)	1,218人 (H29年度)

(1) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進【重点的取組5】

区分	構成事業名	事業概要	年度				H27当初 予算額 (千円)	担当課室
			H26	H27	H28	H29		
◎	特別支援学校の整備	<ul style="list-style-type: none"> 【校舎改築事業費（特別支援学校）】 経年により老朽化し、構造耐力が低下している既存校舎の改築を行う。 ・ 拓桃支援学校を移転新設する。 (H23年度～H27年度) ・ (仮称) 女川高等学園を新設する。 (H23年度～H27年度) ・ 山元支援学校の改築を行う。 (H24年度～H26年度) 	→	→	→	→	3,302,266	施設整備課
		<ul style="list-style-type: none"> 【仮設校舎管理事業】 ・ 児童生徒の増加に伴う学級増に対応するため、古川支援学校、利府支援学校、名取支援学校における仮設校舎のリースを行う。 【障害児地域教育充実事業】 ・ (仮称) 女川高等学園の開校及び拓桃支援学校の移転にあたり必要となる備品等の整備を行う。 ・ 特別支援学校の狭隘化を解消するにあたり、分校等の整備を行う。 	→	→	→	→	4,958 180,543	特別支援教育室
◎	インクルーシブ教育システム構築モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育を着実に推進するため、学校の設置者及び学校が、障害のある子どもに対して、その状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施、教育資源(スクールクラスター)の組み合わせを活用した取組の実践研究を行い、その成果を普及する。 ※ 特別支援教育システム整備事業から組替 	→	→	→	→	14,211	特別支援教育室
◎	特別支援教育地域支援推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園、小・中学校、高等学校等に在籍している障害のある幼児児童生徒に対する支援のため、県立特別支援学校が訪問指導や相談対応、研修会等を実施する。 	→	→	→	→	3,107	特別支援教育室
◎	特別支援教育研修充実事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校等で中心的な役割を担う特別支援教育コーディネーターを養成する。 ・ 小中学校の特別支援教育担当者等が特別支援学校で体験実習を行うことにより教員の資質向上を図る。 	→	→	→	→	781	特別支援教育室
◎	医療的ケア推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童生徒のため、特別支援学校に看護師を配置し、医療的ケアを実施する。 ・ 巡回指導医の指導助言を受けながら、教員が看護師と連携して医療的ケアを実施する。 	→	→	→	→	91,661	特別支援教育室
◎	発達障害早期支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台市を除く34市町村の中からモデル地区を指定し、乳幼児健診等において発達障害の疑いがある未就学児を早期に発見し、関係機関が連携して、適切な支援を継続的に行うための取組を進める。 	→	→	→	→	823	特別支援教育室

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
新規	◎ 共に学ぶ教育推進モデル事業	・障害のある児童生徒が地域の学校で「共に学ぶ」ために、多様な教育的ニーズに的確に対応した体制を整備するため、モデル校、モデル地域を指定し、効果的教育方法や校内体制の確立等について必要な支援を受けられるよう、専門家等を派遣する。		→			3,000	特別支援教育室
	[震災] 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	・震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な就学援助を行う。	→				3,433	特別支援教育室
	[震災] 特別支援学校外部専門家活用事業	・外部専門家を活用し、特別支援学校における指導力の向上を図る。また、震災後に様子が変化した障害のある児童生徒等へのきめ細やかな指導のため、外部専門家を講師として研修会を開催する。	→				19,230	特別支援教育室
	特別支援教育総合推進事業	・関係機関からなる連携協議会を設置し、連携協力体制の構築を推進する。 ・早期からの教育相談・支援体制の構築を図るための取組を行う。 ・特別支援学校と小・中学校との交流及び共同学習を推進する。	→				2,619	特別支援教育室
	就学奨励費	・特別支援学校の幼児、児童、生徒の就学に伴う保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて必要な経費を支給する。	→				343,463	特別支援教育室
	特別支援学校給食実施費	・県立特別支援学校の児童生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。	→				14,271	スポーツ健康課
	障害児就学指導審議会	・障害のある学齢児童生徒等の就学指導に関する重要事項を調査審議する。	→				345	特別支援教育室
	心身障害児等発達・療育支援事業	・心身の発達に遅れ等が懸念される子どもを早期に発見し、発達相談及び発達訓練指導等を実施することにより、児童の生活の質を高め、保護者への育児支援を行う。 ・関係者(施設職員、学校職員等)との連携を図り、保健・医療・福祉及び教育のネットワークを構築する。	→				1,331	子育て支援課
	乳幼児精神発達精密検診及び事後指導事業	・母子保健法に基づき市町村が実施する健康診査で、発達の遅れ等が懸念される乳幼児を対象に精密健康診査を行い、早期療育の体制を整えるとともに、育児不安等を抱える親を専門的に支援する。	→				8,307	子育て支援課
新規	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	・小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整、その他必要な事業を実施し、療養上の負担軽減及び自立に向けた支援を行う。		→			6,909	疾病・感染症対策室
	総合教育センター調査研究事業費	・全国協議会に職員を派遣し、全国における現状や課題に関する情報収集を行い、研修会等において、情報を発信する。 ・県内の特別支援教育における調査研究を行い、分析・整理することにより特別支援教育の充実や改善に資する。	→				195	特別支援教育室
	総合教育センター教育相談事業費	・障害及び発達の遅れや偏りがあると思われる幼児・児童・生徒の障害等の実態に応じた教育や、指導上の問題についての相談事業を行う。	→				1,574	特別支援教育室
	総合教育センター広報啓発事業費	・教育関係者及び広く一般県民に向けて、特別支援教育の理解と啓発を図るため、公開講座、広報誌の発行を行う。	→				139	特別支援教育室
	全国特別支援学校体育大会参加費	・全国聾学校陸上競技大会及び卓球大会への参加に要する経費の一部を補助し、生涯体育・スポーツの素地となる体育活動の一層の充実と発展を図る。	→				240	スポーツ健康課
	障害児巡回就学指導相談活動事業費	・特別支援教育相談員による就学相談を実施し、市町村教育委員会が行う就学指導の円滑化を図る。	→				365	特別支援教育室
	[震災] 校舎等小規模改修事業費(特別支援学校)	・大規模改造及び改築時期までの間の教育環境の改善を図るため、既設施設に対し必要な改修を行う。 ・安全で安心して学べる環境づくりを推進するため、天井落下防止対策等を行う。	→				30,428	施設整備課
	既設校舎等環境整備費(特別支援学校)	・特別支援学校の校地及び既存施設の簡易かつ小規模な維持補修に係る修繕工事等を行う。	→				100,000	施設整備課
	教材整備事業費	・特別支援学校における理科設備等の教材整備を行う。	→				33,054	特別支援教育室
	合計						4,167,253	

(2) 障害のある子どもの自立と社会参加の支援

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
	◎ 知的障害者居宅介護職員初任者研修事業	・障害者の職域を拡大し、就労の円滑化を図るため、知的障害者を対象とした居宅介護職員初任者養成研修を実施する。	→				2,481	障害福祉課
	◎ みやぎ障害者ITサポート事業	・みやぎ障害者ITサポートセンターを設置し、基礎研修やスキルアップ研修、障害児向け研修等を実施する。	→				17,440	障害福祉課
	◎ 障害者就業・生活支援センター事業	・障害者就業・生活支援センターを設置し、生活担当支援員を配置することにより、生活面を中心とした相談対応や支援を行う。	→				37,373	障害福祉課
	◎ 障害児(者)相談支援事業	・市町村の障害者相談支援事業と連携して相談員を配置し、身近な地域で障害児等及びその家族が相談・指導を受けられる体制を整備する。 ・指定相談支援事業者の相談員等を対象とした研修会の開催等を行う。	→				59,873	障害福祉課
	◎ 発達障害者支援センター運営事業	・発達障害者支援センター「えくぼ」を設置し、発達障害児(者)及びその家族、支援者に対する相談支援、発達支援、就労支援のほか、関係施設及び関係機関等に対する普及啓発、研修等を実施する。	→				24,000	障害福祉課
	◎ 難聴児補聴器購入助成事業	・両耳の平均聴力レベルが30dB以上で、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器購入費用の一部を助成する市町村を支援する。	→				(市町村 振興総合 補助金)	障害福祉課
新規	◎ 女川高等学園就業・定着支援事業 【非予算的手法】	・平成28年4月に開校を予定している(仮称)宮城県立支援学校女川高等学園では、地域での自立・社会参加を目指した指導を展開する。この事業では、生徒が校外の居住施設を利用し、より現実に即した社会参加の訓練を行うものである。	→				0	特別支援教育室
	県立特別支援学校職場適応援助事業	・知的障害特別支援学校における就職指導を充実するため、職場適応指導員を配置する。	→				27,185	特別支援教育室
	特別支援学校進路指導充実事業	・特別支援学校に在籍する生徒の進路指導及び卒業後のアフターケアを充実させる。 ・教育、福祉、労働等関係機関による地域連携協議会を開催する。	→				453	特別支援教育室
	職場適応訓練事業	・障害者等が、実際に職場で訓練することで、求職者の知識・技能の習得を容易にさせ、就職を促進させる。	→				5,931	雇用対策課
	合計						94,942	

基本方向 4 信頼され魅力ある教育環境づくり

【取組内容】

取組	主な取組内容
4-1 教員が学び続けるための体系的な研修の推進 【重点的取組6】	<ul style="list-style-type: none"> ◇教諭、養護教諭、司書教諭、栄養教諭（職員）、事務職員等の資質の向上を図るため、初任者や経験年数等に応じた各種の研修を実施します。 ◇専門高校の教員の実践的な指導力を身に付けるため、民間企業等への派遣研修を実施します。
4-2 開かれた学校づくりの推進 【重点的取組7】	<ul style="list-style-type: none"> ◇各県立校に学校評議員を配置するとともに、学校評価・授業評価に関する研修会を開催します。 ◇優れた専門的知識や技能を有する社会人を特別非常勤講師として登用していきます。
4-3 優れた人材の確保と能力を発揮できる教職員人事システムの確立	<ul style="list-style-type: none"> ◇民間からの校長登用を含め、採用選考方法の工夫・改善を図り、実践的指導力や豊かな人間性、教育への情熱を持った優れた教員を採用します。 ◇職員の人事・給与を管理するシステムの保守・運営を行います。
4-4 教職員を支える環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇教育の今日的な諸課題に対応できるように、研修機能、研究機能、相談・支援機能を有する研修の中核施設の整備を進めます。 ◇健康診断や医師による面接指導等の実施により、教職員の健康管理を計画的に行っていきます。
4-5 県立高校の改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇特色ある独自の取組を行う高校を支援し、魅力ある高校づくりを進めます。 ◇県立高校将来構想に基づき、登米地区等の再編整備を進めます。 ◇平成25年度に導入した新入試制度の円滑な実施に向けて生徒や保護者、学校等に情報を提供するとともに、課題を調査し検証を行います。
4-6 学習環境の整備充実	<ul style="list-style-type: none"> ◇児童生徒が安全で質の高い教育環境の中で安心して学べるよう県立学校校舎等の計画的な改修を進めます。 ◇コンピューターや教員教材・図書等の整備・更新を行います。 ◇震災等による経済的理由から就学が困難になった小・中学校の児童生徒の世帯に対し、学用品費や通学費等の支援を行うほか、修学が困難な高校生等に対し、奨学金制度による支援を行います。
4-7 私学教育の振興	<ul style="list-style-type: none"> ◇私立学校の教育条件の維持向上及び在学する児童生徒等の保護者の経済的負担軽減を図るとともに、建学の精神に基づく特色ある学校づくりを推進するため、私立学校に対し経費等の助成を行います。

【重点的取組の目標指標】

重点的取組	目標指標等	当初	現況	目標
4-1 教員が学び続けるための体系的な研修の推進	10年経験者研修（共通研修）における受講者アンケート（4段階評価）の平均評価点（ポイント）	3.41 (H20年度)	3.58 (H26年度)	3.6以上 (H26～H29年度平均)
	公立学校（小・中・高・特別支援）教員の総合教育センターにおける専門研修（希望研修）受講率（%）	20.93% (H20年度)	22.40% (H26年度)	25.00% (H29年度)
4-2 開かれた学校づくりの推進	外部評価を実施する学校（小・中・高）の割合（%）	小学校77.1% 中学校74.7% 高校100% (H20年度)	小学校100% 中学校96.5% 高校100% (H25年度)	小学校98.0% 中学校94.0% 高校100% (H29年度)
	学校外の教育資源を活用している高校の割合（%）	58.1% (H20年度)	63.4% (H25年度)	90.0% (H29年度)
	学校評価研修会に参加する学校の割合（%）	67.3% (H20年度)	86.4% (H25年度)	100% (H29年度)

(1) 教員が学び続けるための体系的な研修の推進 【重点的取組6】

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	教育職員等中央研修事業費 【教職員CUP事業】	・独立行政法人教員研修センター等が主催する研修に教員を派遣し、様々な喫緊の重要課題に関わる研修会等の指導者を養成する。	→				5,295	教職員課
◎	初任者研修事業費 【教職員CUP事業】	・小・中・高等学校及び特別支援学校の新任教員を対象に実践的指導力と使命感を養うことなどを目的として研修を実施する。 ・新任教員の研修期間の対応として、関係学校に対し非常勤講師の配置等を行う。	→				319,482	教職員課
◎	教育研修等事業推進費 【教職員CUP事業】	・教育職員の資質能力の向上を図ることを目的に、その職能、経験年数及び教科領域に応じた研修を実施する。	→				7,162	教職員課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	10年経験者研修事業 【教職員CUP事業】	・幼稚園、小・中・高等学校及び特別支援学校の10年経過教員を対象として1年間の研修を実施し、学級担任・教科担任等としての経験を踏まえた特に教科指導力と生徒指導力について広い視野に立った力量を高める。	→				9,298	教職員課
◎	明日を担う産業人材養成教員派遣研修事業 【教職員CUP事業】	・工業科等の専門教科担当教員を一定期間企業等に派遣して最新技術を習得させることにより、専門高校における産業人材育成の活性化を図る。	→				2,000	教職員課
◎	指導力向上長期特別研修事業 【教職員CUP事業】	・教育指導力等に課題があり、児童・生徒に適切な指導ができず、学校現場を離れての研修が必要と認められる教員（指導力不足等教員）に学校以外の教育機関等における多面的な研修を行うことにより、教育への主体的意欲と指導力を回復・伸長させて再び学校現場で活躍できるようにする。 ※【関連】学力向上推進事業	→				5,888	教職員課
◎	養護教諭新規採用等研修会 【教職員CUP事業】	・児童生徒の心身の健康問題の複雑化多様化、特にいじめなどに対応するため、養護教諭の専門職としての知識や技術に関する研修を行い、その資質の向上を図る。	→				2,745	教職員課
◎	司書教諭養成講習会派遣事業 【教職員CUP事業】	・司書教諭講習を開講する宮城教育大学に教員を派遣し、司書教諭の継続的な養成を図る。	→				504	教職員課
◎	学校栄養職員研修事業 【教職員CUP事業】	・学校給食における衛生管理の徹底、児童生徒への衛生教育の徹底などを目的に、学校栄養職員等の専門職としての知識や技術に関する研修を行い、その資質の向上を図る。	→				1,138	教職員課
◎ 【震災】	防災教育等推進者研修事業 【教職員CUP事業】	・学校内の防災教育等を推進するとともに、地域との連携を図る推進的な役割を果たす人材の養成を目的として研修を実施する。	→				3,948	教職員課
◎ 【震災】	心のケア研修事業 【教職員CUP事業】	・「被災した児童生徒の心のケア」や「学校不応への対応」等をテーマとする学校単位やサテライト方式による研修会を実施し、児童生徒の心のケアに関する教職員の資質能力の向上を図る。	→				1,477	教職員課
◎	研修研究事業 (総合教育センター) 【教職員CUP事業】	・教育関係職員の専門的資質能力の向上を図るため、県教育基本方針を踏まえ教職員研修の一環として基本及び専門研修等を実施する。 ・全国的な教育研究の動向を踏まえ、常に新しい課題や教育観に基づく先導的な教育研究に当たるとともに、学校の教育活動に直接役立つ実践的、実証的な研究に取り組む。 ・教職員の資質向上と指導力充実を図るため、視聴覚機器など各種研修事業推進のための教材教具の借り上げを行う。 ※【関連】学力向上推進事業	→				15,808	教職員課
◎	教育相談事業 (総合教育センター) 【教職員CUP事業】	・教職員の資質向上と指導力充実を図るため、特別支援教育に関する資料収集及び検査器具の整備を行う。	→				568	教職員課
	情報処理教育費 (総合教育センター)	・教職員がコンピュータや情報通信ネットワークを効果的に授業で活用し、児童生徒の情報活用能力を高める研修等を実施するため、コンピュータシステム賃借等を行う。	→				38,328	教職員課
◎	教員研修支援事業 (総合教育センター) 【教職員CUP事業】	・児童生徒の学力向上を図るため、各学校の特色あるカリキュラム作りを支援する。 ・教員の指導力向上を図るため、教員の授業づくりや研究活動に対して教育情報を提供するとともに、学習指導等に関する教員の自主研修を支援する。 ※【関連】学力向上推進事業	→				1,904	教職員課
	教育研修等推進費	・教育水準の確保と教員の資質の向上を図り、初等中等教育の振興に資するため、文部科学省等が主催する研修に教職員を派遣し、その研修成果を伝達、普及する。	→				4,962	義務教育課
	教育研修等事業推進費	・文部科学省主催の研修会等に教職員等を派遣し、最新情報の収集、全国の動向の把握を行い、県内で開催される研究会、研修会を通して全県に伝達講習するなどして、本県高校教育の向上を図る。	→				3,822	高校教育課
	教育事務職員研修事業	・多様化・高度化する県民ニーズや課題に対応するため、創造性豊かで自立的に行動する職員の育成を目標に、事務職員等に対する研修を実施する。	→				5,443	教育庁総務課
	合計						429,772	

(2) 開かれた学校づくりの推進 【重点的取組7】

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	学校評価事業	・学校における自己評価及び学校関係者評価の着実な実施を図るため学校評議員を委嘱・配置する。 ・学校評価・授業評価の研修会等を開催する。	→				1,226	高校教育課
◎	時代に即応した学校経営支援事業	・教職員が教育活動に専念できる環境づくりを進めるため、学校経営研修会・相談会を開催し、学校経営における諸課題に迅速かつ適切に対応できるよう支援する。	→				302	教育庁総務課
◎ [震災]	協働教育推進総合事業 (再掲)	家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進し、家庭・地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。 ・協働教育基盤形成事業 ・協働教育普及・振興事業 ・教育応援団事業 ・協働教育プラットフォーム事業	→				71,621	生涯学習課
[震災]	「地域復興に係る学校協議会」事業 【非予算的手法】 (再掲)	・高校が地域との役割分担や連携を強化しながら復興の一翼を担っていくとともに、生徒たちに復興の主体としての自覚や希望を持たせるため、高校が地元の関係者と復興に係る地域の課題を協議して解決を図っていくための組織を立ち上げる。	→				0	高校教育課
	県立高等学校情報化支援員派遣事業	・校外への情報発信ツールである学校ホームページの作成や更新をタイムリーに行い、また、校内ネットワークの管理支援等を行う情報化支援員を派遣する。	→				59,656	教育企画室
	合計						132,805	

(3) 優れた人材の確保と能力を発揮できる教職員人事システムの確立

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	・教員としての資質能力を備えた優れた人材の採用を確保し、本県教育の振興に努める。	→				13,126	教職員課
	民間人校長登用事業	・学校経営に民間企業等で培われた識見を活用し、効果的な学校組織運営や先進的な教育活動を推進すること等を目指し、公立学校校長への民間人の任用する。	→				1,006	教職員課
	人事給与統合システム維持費	・教育職員を除く職員の人事・給与を一元的に管理する人事給与統合システムに係る運営・保守を行う。	→				3,477	教育庁総務課
	給与管理総合システム管理運営費	・教育職員の人事・給与を一元的に管理する給与管理総合システムに係る運営・保守を行う。	→				1,996	教職員課
	合計						19,605	

(4) 教職員を支える環境づくりの推進

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
	教職員健康診断事業	・教職員等の定期健康診断を実施し、疾病の早期発見と治療の促進を図り、教職員等の健康の保持を推進する。	→				50,172	福利課
	教職員健康管理事業	・生活習慣病健診を実施し、疾病の早期発見と早期治療について適切な指導を行う。 ・ストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の未然防止を図る。 ・健康管理医を選任し、各職場における安全と衛生の確保等を図る。	→				61,934	福利課
	過重労働対策事業	・長時間の時間外等勤務を行った教職員等の健康障害を未然に防止するため医師による面接指導等と所属長等に対して研修を実施する。	→				1,028	福利課
	体育担当妊娠教員代替派遣事業 (小中学校費)	・女性教員の増加に伴い、妊娠中の学級担任・体育担当教師の体育実技時間に代替非常勤講師を派遣し、体育指導の適切な実施と母体保護を図る。	→				3,585	教職員課
	健康審査会議運営事業	・教職員等が心身の故障による長期の休職後に復職しようとする場合に、その健康状態について審査し、医療、勤務様態、職場復帰及び再発防止についての必要な指導を行う。	→				268	福利課
	合計						116,987	

(5) 県立高校の改革の推進

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	高等学校「志教育」推進事業 (再掲)	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。 ・研究推進事業 ・情報発信事業 ・みやぎ高校生マナーアップ運動推進事業 ・みやぎ高校生地域貢献推進事業 ・魅力ある県立高校づくり支援事業	→				13,205	高校教育課
◎ [震災]	県立高校将来構想推進事業	・県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想（H23年度～H32年度）」の実施計画に基づき、学校施設や教育環境の整備を進める。	→				26,144	教育企画室 高校教育課
◎	高等学校入学者選抜改善事業	平成25年度に導入した新入試制度の円滑な実施に向けて生徒や保護者、学校等に情報を提供するとともに、課題を調査し検証を行う。 ・入学者選抜審議会の開催 ・入学者選抜審議会専門委員会の開催 ・高等学校入学者選抜方針及び日程の諮問に係る答申 ・入試制度の円滑な実施に向けた審議	→				651	高校教育課
	新增改築校等設備整備費	・施設の新増改築等により新たに必要となった消耗品、備品等の設備充足を行う。	→				0	高校教育課
	再編統合施設整備事業	再編統合により必要となる施設の増築や改修を行う。 ・登米総合産業高等学校の新設 ・旧校舎の解体及びグラウンド整備	→				917,030	施設整備課
[震災]	中高一貫教育推進事業 (再掲)	・中等教育の多様化と魅力ある高校づくりを図る一環として、連携型（志津川高等学校と志津川、歌津中学校）及び併設型（仙台二華中学校・高等学校、古川黎明中学校・高等学校）の中高一貫教育の推進を図る。	→				3,215	高校教育課
[震災]	県立高校将来構想管理事業	・「新県立高校将来構想」（H23～32年度）について適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性を踏まえて新たな実施計画及び県立高校将来構想の検討を進める。	→				2,568	教育企画室
	合計						962,813	

(6) 学習環境の整備充実

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室	
◎	学級編制弾力化事業	・学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年（小学校2年生及び中学校1年生）において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。	→					1,116,215	義務教育課
[震災]	県立学校施設災害復旧事業	・震災により被害を受けた県立学校施設について、復旧工事などを早急に行うとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備する。	→					4,006,151	施設整備課
[震災]	校舎等小規模改修事業費（高等学校）	・大規模改造及び改築時期までの間の教育環境の改善を図るため、既設施設に対し必要な改修等を行う。 ・安全で、安心して学べる環境づくりを推進するため、天井や外壁の落下対策等を行う。	→					360,995	施設整備課
[震災]	県立学校教育設備等災害復旧事業	・震災により被害を受けた県立学校の教育施設等について、早急に復旧し、安心して学べる教育環境を確保する。また、校舎に著しい被害を受けた学校においては、施設整備計画に合わせた復旧を行うとともに、新たなニーズに対応した教育施設についても整備を行う。 ・被災し、移転予定の農業高校・気仙沼向洋高校の復旧事業については校舎建築に合わせて平成29年度に整備を予定。	→					0	高校教育課
◎ [震災]	みやぎフューチャースクール事業【非予算的手法】（再掲）	・「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、大学等と連携し、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教材等を活用した教育の実践研究を行う。	→					0	教育企画室
[震災]	市町村立学校施設災害復旧事業	・震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う工事や施設整備、仮設校舎等の設置に対して支援する。	→					0	施設整備課
[震災]	防災拠点としての学校づくり事業	・今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。	→					0	教育庁総務課 施設整備課
[震災]	東日本大震災みやぎこども育英基金事業（奨学金）	・国内外からの寄附金を積み立てた東日本大震災みやぎこども育英基金を活用し、震災に起因する理由により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒等に対し、安定した学びの機会と希望する進路選択を実現できるよう、その修学を支援し、有為な人材育成に資する事を目的とした奨学金を給付する。	→					254,530	教育庁総務課
[震災]	被災児童生徒就学支援事業（公立小中学校）	・震災により、経済的な理由から就学等が困難となった世帯の公立小中学校（中等教育学校前期課程含む。）の児童生徒等を対象に、学用品費、通学費（スクールバス利用費を含む。）、修学旅行費、給食費等の就学支援を行う。	→					1,797,830	義務教育課
[震災]	高等学校等育英奨学資金貸付事業	・経済的理由から修学が困難となった生徒に対し奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象にした奨学資金を新設し、被災生徒奨学資金の貸し付け（H23～H27）を行う。	→					1,081,152	高校教育課
[震災]	学校復興支援対策教職員加配事業（再掲）	・被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。	→					2,258,609	教職員課 義務教育課 高校教育課
[震災]	公立専修学校授業料等減免事業	・被災した生徒の就学機会を確保するため授業料等を減免するほか、減免した公立専修学校の設置者に対して補助を行う。	→					0	医療整備課 教育庁総務課 農業振興課
◎	学校給食備品整備事業	・夜間定時制課程を置く県立高等学校及び県立特別支援学校において、学校給食を提供するために必要な備品を計画的に更新・整備し、学校給食の事故防止及び児童生徒の心身の健全な育成を目指す。	→					8,100	スポーツ健康課
[震災]	学校給食の安全・安心対策事業	・東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校の校庭等の空間放射線量率及び学校給食食材の放射能測定を行う。	→					7,075	スポーツ健康課
	高等学校等修学支援費	・教育に係る経済的負担の軽減を図るため、非課税世帯（生活保護世帯を含む）に対して、教科書費、教材費等相当額を支給する。	→					551,440	高校教育課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
	校舎改築事業費 (高等学校)	・経年により老朽化し、構造耐力が低下している既存校舎の改築を行う。 ・名取高等学校の改築を行う。 (H24年度～H29年度) ・水産高等学校の改築を行う。 (H25年度～H29年度) ・石巻北高等学校の改築を行う。 (H24年度～H29年度)	→	→	→	→	1,029,180	施設整備課
	校舎大規模改造 事業費(高等学 校)	・築後25年以上経過し、老朽化が著しい校舎の全面的な リニューアルを行う。	→	→	→	→	0	施設整備課
	屋内運動場整備 事業費(高等学 校)	・経年により老朽化し、構造耐力が低下している既存屋内運動場 の大規模改造を行う。	→	→	→	→	258,346	施設整備課
	屋内運動場改築 事業費(高等学 校)	・経年による老朽化が著しい既存屋内運動場の改築を行う。	→	→	→	→	0	施設整備課
	屋外環境整備事 業費(高等学 校)	・屋外体育活動環境の充実を図るため、排水設備及び表土舗装等 のグラウンド整備を行う。	→	→	→	→	4,178	施設整備課
	既設校舎等環境 整備費(高等学 校)	・県立高等学校の校地及び既存施設の簡易かつ小規模な維持補修 に係る修繕工事等を行う。	→	→	→	→	500,000	施設整備課
	水泳プール整備 事業(高等学 校)	・経年により老朽化したプールを改築整備する。	→	→	→	→	116,709	施設整備課
	産業教育施設整 備事業費(高等 学校)	・学科転換及び経年により老朽化した実習施設を改築整備する。	→	→	→	→	0	施設整備課
	産業教育設備整 備事業	・高等学校の職業教育のための実験実習設備の整備を行う。	→	→	→	→	74,762	高校教育課
	教育用コン ピュータ整備事 業	・教科「情報」においてコンピュータを使用した実習授業が必要 であり、既に導入しているコンピュータ機器等の更新等を行う。	→	→	→	→	54,802	高校教育課
	電子計算機組織 レンタル事業費	・職業高校(職業教育学科及びコースを有する高校)の生徒が卒 業後中堅技術者として活躍できるよう、先端技術に関する基礎教 育のための設備の充実を図る。	→	→	→	→	258,224	高校教育課
	科学教育振興費	・理科教育振興法に基づき、理科教育・数学教育の設備の整備を 行う。	→	→	→	→	10,811	高校教育課
	定時制高等学 校設備整備費	・勤労青少年の教育の機会均等を図るために、定時制高等学校の設 備の充実を図る。	→	→	→	→	1,137	高校教育課
	高等学校定時制 課程及び通信制 課程修学資金貸 付事業	・勤労青少年の高等学校定時制課程及び通信制課程への修学を促 進し、教育の機会均等に資するため、当該課程に在学する生徒に 修学資金の貸し付けを行う。	→	→	→	→	8,736	高校教育課
	交通遺児等対策 費	・義務教育諸学校に在籍する交通遺児及び海難遺児を養育する世 帯に教育手当を支給し、交通遺児等を激励し、児童生徒の健全育 成を図る。	→	→	→	→	1,793	スポーツ健 康課
	夜間定時制高等 学校夜食実施費	・県立の夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ生徒に 夜間給食を実施する。また、仙台市立の夜間定時制課程を置く高 等学校で実施する給食(夜間給食用物資購入)に対して補助す る。	→	→	→	→	6,784	スポーツ健 康課
	中学校給食実施 費	・県立中学校の要保護及び準要保護の生徒に対して、学校給食費 を扶助する。	→	→	→	→	757	スポーツ健 康課
	合計						13,768,316	

(7) 私学教育の振興

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
	私立学校運営費補助	・私立学校の経常的経費に対して補助を行う。	→				10,489,932	私学文書課
	私立学校特別支援教育費補助	・私立学校（特別支援学校、幼稚園）における障害児教育の教育条件の維持向上と保護者負担の軽減を図るために補助を行う。	→				372,661	私学文書課
	私立学校教育改革特別経費補助	・私立学校の活性化・個性化推進及び子育て支援促進の教育改革に資する事業について補助を行う。	→				313,585	私学文書課
	私立高校授業料軽減補助	・生活保護世帯、市町村民税非課税世帯等の生活困窮世帯に対し、授業料減免を行った私立学校に対して補助を行う。	→				185,000	私学文書課
	私立学校校舎改築資金利子助成	・私立学校設置者が県の斡旋により金融機関から校舎改築資金の融資を受けた場合、利子補給金を交付し、教育条件の向上を図る。	→				188	私学文書課
	私学関係団体補助	・私立学校教職員の年金及び退職金交付事業に対する補助を行う。	→				430,000	私学文書課
	私立高等学校等就学支援事業	・家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会を作るため、私立学校の生徒について、高等学校等就学支援金として、授業料については年額118,800円（低所得世帯に対しては1.5～2倍）を限度に助成（学校設置者が代理受領）することにより、教育費負担の軽減を図る。	→				2,643,500	私学文書課
◎	私立学校施設設備災害対策支援事業	・私立学校設置者が行う学校施設・設備の非構造部材耐震化に要する経費の一部を補助し、私立学校の防災対策を支援する。	→				28,683	私学文書課
[震災]	私立学校施設設備災害復旧支援事業	・震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧に対して補助を行う。	→				69,942	私学文書課
[震災]	私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	・震災により被害を受けた私立学校設置者が施設設備の災害復旧を実施するに当たり、日本私立学校振興・共済事業団等から借入を行った場合に利子補給を行う。	→				409	私学文書課
[震災]	私立学校等教育環境整備支援事業	・私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費に対して補助を行う。	→				197,000	私学文書課
[震災]	被災児童生徒就学支援事業（私立小中学校）	・震災による経済的理由から就学が困難となった世帯の私立小・中学校の児童生徒を対象に、学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の就学支援を行う。	→				17,000	私学文書課
[震災]	私立学校授業料等軽減特別補助事業	・被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。	→				1,500,000	私学文書課
[震災]	私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	・被災した私立学校の幼児児童生徒が精神的な安定した学校生活を送れるよう支援するため、心のケアを行うカウンセラー等を派遣する。	→				42,000	私学文書課
	合計						16,289,900	

基本方向5 家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる環境づくり

【取組内容】

取組	主な取組内容
5-1 親の「学び」と「子育て」を支える環境づくり 【重点的取組8】	<ul style="list-style-type: none"> ◇保育所入所待機児童の早期解消に向けて保育所設置整備等の事業を支援していきます。 ◇放課後児童クラブや放課後子ども教室を実施する市町村や社会福祉法人等を補助し、仕事と子育ての両立を支援します。 ◇地域における子育てを支援する子育てサポーター、子育てサポーターリーダーの養成講座を実施します。
5-2 地域と学校との協働による学校支援の仕組みづくり 【重点的取組9】	<ul style="list-style-type: none"> ◇家庭・地域・学校が相互に連携し合いながら、協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進するとともに、地域全体で子どもを育てる体制の整備を推進していきます。 ◇「協働教育プラットフォーム事業」を市町村に委託して、家庭・地域・学校をつなぐ仕組みをつくり、協働による教育活動を通じて、家庭・地域の教育力の向上を支援していきます。 ◇地域全体で、児童生徒の健全育成に取り組む活動を支援していきます。
5-3 子どもたちの体験活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域の農林水産業などと連携を図り、自然体験などの促進を図る活動を展開していきます。 ◇社会教育施設等を活用した自然体験や社会体験など多様な体験活動を推進していきます。

【重点的取組の目標指標】

重点的取組	目標指標等	当初	現況	目標
5-1 親の「学び」と「子育て」を支える環境づくり	朝食を欠食する児童の割合（小学6年生）（%）	3.7% (H20年度)	3.2% (H26年度)	2.0% (H29年度)
	保育所入所待機児童数（人） （仙台市を除く）	511人 (H21年度)	408人 (H26年度)	0人 (H29年度)
	目標とする数の子育てサポーターリーダーが養成された市町村の割合（%）	41.2% (H25年度)	50.0% (H26年度)	73.5% (H29年度)
5-2 地域と学校との協働による学校支援の仕組みづくり	協働教育推進協議会等を設置している市町村数（市町村）	30市町村 (H25年度)	31市町村 (H26年度)	34市町村 (H29年度)
	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数（企業・団体、個人）（団体・人）	190団体 363人 (H24年度)	200団体 363人 (H25年度)	300団体 500人 (H29年度)

(1) 親の「学び」と「子育て」を支える環境づくり【重点的取組8】

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
新規	◎ [震災] 児童クラブ等活動促進事業	・市町村が実施する放課後児童クラブの設置や、放課後児童クラブの運営等に対して補助を行い、働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進する。	→	H27「地域子ども・子育て支援事業」に統合				子育て支援課
	◎ [震災] 保育対策等促進事業	・市町村等が実施する多様なニーズに対応した保育サービスの運営補助を行い、働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進する。	→	H27「地域子ども・子育て支援事業」に統合				子育て支援課
	◎ [震災] 地域子ども・子育て支援事業	・子ども・子育て新制度において、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ活動費、延長保育事業、病児保育事業など13事業で構成）に対して県が補助を行い、働きながら安心して子育てができる環境を推進する。		→			1,400,000	子育て支援課
	◎ [震災] 子ども・子育て支援人材育成事業	・平成27年度からの導入される「放課後児童クラブ支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業の推進を図る。		→			15,210	子育て支援課
	◎ [震災] 協働教育推進総合事業（再掲）	家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進し、家庭・地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。 ・協働教育基盤形成事業 ・協働教育普及・振興事業 ・教育応援団事業 ・協働教育プラットフォーム事業		→			71,621	生涯学習課
	◎ [震災] 放課後子ども教室推進事業	・県内の小学校区において、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て、放課後や週末等の子どもたちの学習支援等を通して、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。		→			72,006	生涯学習課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	「仕事」と「家庭」両立支援事業	・労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進や普及啓発を行う。	→				1,081	雇用対策課
◎	みやぎの食育推進戦略事業	「第2期宮城県食育推進プラン」に基づき、県民が食や健康に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけ、健全な食生活と心身の健康づくりを実践できるよう食育の普及啓発を行う。 ・食育コーディネーターによる食育実践の支援 ・イベント等を通じた普及啓発	→				3,647	健康推進課
◎ [震災]	待機児童解消推進事業	・市町村が実施する待機児童解消のための保育所整備や、家庭的保育に対して補助を行い、保育所入所待機児童の早期解消を図る。	→				3,810,972	子育て支援課
◎ [震災]	次世代育成支援対策事業	・「みやぎ子ども・子育て幸福計画」及び「子ども・子育て会議」の推進にあたり、「次世代育成支援対策地域協議会」を開催し進捗管理を行う。	→				2,130	子育て支援課
◎ [震災]	子育てを支援する県民運動推進事業	地域社会全体で子育てを応援する機運を醸成するため、団体、個人、企業等の県民総参加による「県民運動」を推進する。 ・県民運動の周知活動や子育てに関する情報の発信 ・子育てに関する講演会等の開催 ・みやぎっこ応援隊の募集活動 等	→				10,000	子育て支援課
◎	子ども人権対策事業	・子どもの人権を護る意識向上と虐待防止の啓発のため、リーフレットを作成配布し研修会を開催する。 ・市町村が設置している要保護児童対策地域協議会等への支援を行う。	→				756	子育て支援課
◎ [震災]	子ども虐待対策事業	・安心して子どもを育てられる環境を整えるため、児童相談所等の相談支援体制の整備を図る。	→				26,860	子育て支援課
◎ [震災]	児童虐待防止強化事業	・近年増加傾向にある児童虐待に対処するため、市町村の要保護児童対策地域協議会の強化、児童相談所職員の専門性の向上、被虐待児童の安全確認及び社会復帰の促進並びに児童虐待の普及啓発を図る。	→				26,000	子育て支援課
◎	母子保健児童虐待予防事業	・育児不安や虐待の要因の一つとされる産後うつ病の早期発見及びその後のハイリスク者への支援を行うため、市町村担当職員等の研修を行う。 ・県内の学校等が実施する思春期健康教育の取組を支援するため、出前講座を実施する。	→				1,431	子育て支援課
◎ [震災]	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業（未就学児支援金）	・国内外からの寄附金を積み立てた東日本大震災みやぎ子ども育英基金を活用し、震災で親などを亡くした未就学児童が安定した生活を送れるよう支援金を給付する。	→				8,000	子育て支援課
◎ [震災]	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業（再掲）	・震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、その重要性について啓発等を行うとともに、親育ちの視点から、これから親になる世代に対して、親になることの意義等について意識啓発を行う。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。	→				3,934	教育企画室
◎ [震災]	基本的な生活習慣定着促進事業（再掲）	震災以降、子どもたちの生活リズムが不規則になることが懸念され、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎ子ども子育て推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着を図る。 ・科学的アプローチに基づいた普及啓発パンフレットの増刷 ・優良活動団体・ポスターコンクール入賞者の顕彰 ・紙芝居演劇の上演 ・普及啓発グッズの作成 ・ルルブル運動の啓発	→				45,181	教育企画室
◎	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動【非予算的手法】	・「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着を広く呼びかけ、子どもの生活リズム向上を図る普及活動を行う。	→				0	教育庁総務課 教育企画室 義務教育課 スポーツ健康課 生涯学習課
◎	いきいき男女共同参画推進事業	・企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を図る。 ※「『女性のチカラは企業の力』普及推進事業」から名称変更	→				2,783	共同参画社会推進課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室		
新規	◎ [震災] 施設型給付費負担金	・子ども・子育て支援新制度において、私立認可保育所、幼稚園及び認定こども園の教育・保育に要する費用を負担する。 ※「保育所運営事業」から名称変更	→					3,917,000	子育て支援課	
	◎ [震災] 地域型保育給付費負担金	・子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業（①小規模保育事業、②家庭的保育事業、③居宅訪問型保育事業、④事業所内保育事業）の保育に要する費用を負担する。	→					673,000	子育て支援課	
		障害児保育事業	・障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている保育所に対し保育士の加配に要する経費を補助することにより、障害児の処遇の向上を図る。	→					(市町村総合補助金)	子育て支援課
		低年齢児保育施設助成事業	・低年齢児保育など、認可保育所の補完的な役割を果たす認可外保育施設の運営を支援する。	→					(市町村総合補助金)	子育て支援課
		中小企業ワークライフバランス支援事業	・仕事と生活の調和のとれた労働環境を整備するため、中小企業を対象とした企業交流会の開催や専門アドバイザーの派遣を行う。	→					483	雇用対策課
		児童健全育成事業	・健全な遊びを通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることなどを目的に各種健全育成事業を推進するとともに、市町村健全育成活動を支援する。 ・行政職員、関係機関職員等を対象とした研修を行い、児童福祉を担う人材の資質及び専門性の向上を図る。	→					1,843	子育て支援課
		食生活改善普及事業	・「第2次みやぎ21健康プラン」の栄養・食生活分野の推進を図るため、県民に対して食生活改善のための普及事業を行う。 ・食生活改善推進員の資質向上を図る研修会の実施 ・食生活改善を普及する講習会等の実施	→					990	健康推進課
		メタボリックシンドローム対策戦略事業	・「第2次みやぎ21健康プラン」に基づき、メタボリックシンドロームの改善を図るため、「栄養・食生活」「身体活動・運動」「たばこ」の3つを重点分野として、生活習慣の改善に向けた普及啓発等を行う。	→					9,768	健康推進課
		地域子育て支援センター事業	・地域において、子育て親子が交流する場所を開設し、子育て相談、子育て関連情報の提供、助言その他の援助を行うなど、地域の子育て全般に関する専門的な支援活動を行う。	→					(市町村総合補助金)	子育て支援課
		子育てにやさしい企業支援事業	・「女性の子カラは企業の力」普及推進事業と連携して、従業員の子育て支援に積極的に取り組んでいる企業を「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」として表彰する。	→					141	子育て支援課
	事業所内保育施設助成事業	・認可保育所の補完的な役割を果たす事業所内保育施設の運営を支援する。	→					(市町村総合補助金)	子育て支援課	
	合計							10,104,837		

(2) 地域と学校との協働による学校支援の仕組みづくり【重点的取組9】

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室	
新規	◎ [震災] 協働教育推進総合事業	家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進し、家庭・地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。 ・協働教育基盤形成事業 ・協働教育普及・振興事業 ・教育応援団事業 ・協働教育プラットフォーム事業	→					71,621	生涯学習課
	◎ 地域福祉推進事業	・第2期地域福祉支援計画の目標である「小地域福祉活動の展開」と「ネットワークによる活動の促進」を実現するため、市町村及び社会福祉協議会の地域福祉推進活動を支援していく。	→					2,673	社会福祉課
	◎ 薬物乱用防止推進事業	・麻薬、覚せい剤、危険ドラッグ等の薬物乱用防止のため、宮城県薬物乱用対策推進計画（第四期）に基づき、行政のみでなく、事業者、民間団体、県民等社会を構成するすべての主体が一体となり、総合的な対策を講じていく。	→					1,384	薬務課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
	交通安全指導員 設置運営事業	・地域の交通安全対策として交通安全指導員を設置している市町村（仙台市を除く）に対し、その設置経費を補助する。	→				(市町村総 合補助金)	総合交通対 策課
	子ども・女性を 犯罪被害から守 る活動の推進 【非予算的手法】	・子ども・女性を犯罪被害から守るため、自治体や学校、防犯ボランティア等と連携した防犯パトロール、防犯教室・防犯訓練の実施、犯罪発生情報や防犯情報の発信活動を推進する。	→				0	警察本部生 活安全企画 課
	地域安全対策推 進事業 【非予算的手法】	・自治体と連携した道路、公園、駐車場等の環境整備や通学路周辺における防犯カメラの整備を促進し、犯罪の発生しにくいまちづくりを推進する。	→				0	警察本部生 活安全企画 課
◎ 〔震災〕	防犯ボランティ ア活動促進事業 【非予算的手法】	・被災地における安全で安心な生活の基盤となる地域治安組織を強固にするため、自主防犯ボランティア団体の組織化と活性化及び防犯リーダーの育成を促進し、応急仮設住宅、復興住宅、防災集団移転地域、学校等を対象に、ボランティア活動への支援を行う。また、被災し活動が停止、又は活動を縮小したボランティア団体の活動再開等を支援する。	→				0	警察本部生 活安全企画 課
	非行防止及び健 全育成広報啓発 事業 【非予算的手法】	・少年警察ボランティア、地域の関係機関・団体と連携し、街頭補導や有害環境の排除活動、各種非行防止キャンペーンを実施する。	→				0	警察本部少 年課
	青少年健全育成 条例の施行	・有害図書類の指定や周知活動等、青少年の健全な育成を阻害し、非行を誘発するおそれのある行為を防止するため、青少年健全育成条例の適正かつ効果的な運用を図る。	→				379	共同参画社 会推進課
	青少年育成県民 運動推進事業	・青少年健全育成の県民への啓発と、活動の普及・定着を図る。 ・市町村における青少年育成推進の母体となる「青少年育成市町村民会議」の設置促進 ・「青少年のための宮城県民会議」への助成	→				4,321	共同参画社 会推進課
	青少年環境浄化 モニター設置事 業	・モニターを委嘱し、青少年の健全な育成を阻害すると認められる有害な興行、図書類、特定がん具類、広告物及び図書類自動販売機の実態把握と有害環境の浄化活動を随時行うことにより、効果的な青少年健全育成条例の運用を図る。	→				343	共同参画社 会推進課
	有害環境実態調 査事業	・青少年環境浄化モニターの協力を得て、青少年を取り巻く環境の実態についての全県一斉調査を行い、有害図書類の販売方法などについての店頭指導など、有害環境に対する啓発と青少年健全育成条例の周知徹底を図る（隔年実施）。	→				0	共同参画社 会推進課
	合計						80,721	

(3) 子どもたちの体験活動の推進

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
	みやぎの田園環 境教育支援事業 【非予算的手法】	・県民に農業・農村のもつ魅力などを再認識してもらうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。	→				0	農村振興課
◎	グリーン・ツー リズム促進支援 事業	・グリーン・ツーリズム関連事業の実施団体へのアドバイザー派遣等により、「子ども農山漁村交流プロジェクト」を含む多様な交流体験活動の一層の推進を図る。	→				3,137	農村振興課
〔震災〕	農山漁村絆づく り事業	・農林漁業体験に加え、復興の手伝い等をメニューとして実施する地域グリーン・ツーリズム実践団体に経費補助し、復興に取り組む農山漁村と将来の農山漁村のサポーターとなり得る県内外の学生との絆づくりを支援する。	→				4,800	農村振興課
◎ 〔震災〕	豊かな体験活動 推進事業 【非予算的手法】 (再掲)	・震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むために、小中学生の民泊による体験学習「子ども農山漁村交流プロジェクト」と連携し、成長段階に応じて社会奉仕体験や自然体験などの促進を図る。	→				0	義務教育課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	人と自然の交流事業	・自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。		→			2,549	生涯学習課
	蔵王自然の家管理運営事業 (再掲)	・県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、蔵王自然の家の管理運営及び主催事業を行う。		→			58,392	生涯学習課
	松島自然の家管理運営事業 (再掲)	・県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、松島自然の家の管理運営及び主催事業を行う。		→			3,750	生涯学習課
	志津川自然の家管理運営事業 (再掲)	・県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、志津川自然の家の管理運営及び主催事業を行う。		→			34,553	生涯学習課
	青少年教育活動事業	・青年の文化活動及びスポーツ活動を推進するため地方青年文化祭、県青年文化祭、県青年体育大会を開催する。 ・青年団等の資質向上や活動の一層の充実を図るため、財団法人宮城県青年会館が青少年の健全育成を図る目的で実施する主催事業に対して補助金を交付する。		→			1,463	生涯学習課
	少年団指導者研修事業	・子ども会活動及び地域社会の振興を図るため、子ども会活動の支援や地域活動を行う地域社会のジュニア・リーダー養成のための研修を実施する。		→			661	生涯学習課
	市町村子ども読書活動支援事業	・「第三次みやぎ子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進する意義の理解促進や、核となる担い手の育成支援などを行う。		→			414	生涯学習課
新規	図書館子ども読書活動推進事業	・2014年国際アンデルセン賞(画家賞)受賞者を招へいし、講演会等を通して、読書や絵本の魅力・楽しさを子ども読書活動の担い手を中心に広く一般に伝えることで、子どもの読書活動推進の意義について理解促進を図る。		→			439	生涯学習課
	子どもエコクラブ支援事業	・子どもたちの環境に対する意識の高揚を図るため、環境活動クラブを支援する。		→			119	環境政策課
	合計						110,277	

基本方向 6 生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動の推進

【取組内容】

取組	主な取組内容
6-1 地域をつくる生涯学習・文化芸術の推進 【重点的取組10】	<p>◇県民に多様な学習機会を提供するため、高校、大学、NPO団体等と連携した各種講座の開設や生涯学習支援者の養成に努めていきます。</p> <p>◇芸術文化を身近に鑑賞・体験する機会を提供するため、みやぎ県民文化創造の祭典等の開催や各種文化活動への助成等を行います。</p> <p>◇平成29年度に本県で開催される全国高等学校総合文化祭の開催に向けた準備等を進めます。</p>
6-2 文化財の保護と活用	<p>◇国宝瑞巖寺の本堂等の修復工事を進めます。</p> <p>◇特別史跡多賀城跡を保護し国民共有の財産として広く活用を図っていくため、今後とも計画的かつ継続的に発掘調査を推進していきます。</p>
6-3 生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の充実 【重点的取組11】	<p>◇県民が主体的にスポーツを楽しむことができるように「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成に向けた取組を支援していきます。</p> <p>◇生涯スポーツの振興を図るため、各種生涯スポーツイベント等の開催や指導者の育成を行っていきます。</p>
6-4 競技スポーツ選手の強化に向けた環境の充実	<p>◇本県の競技力の向上を図るため、財団法人宮城県体育協会等を通じて競技スポーツ選手の強化を支援していきます。</p> <p>◇平成27年度に本県で開催される全日本中学校体育大会及び平成29年度に南東北3県（山形・宮城・福島）で開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の開催に向けた準備等を進めます。</p>

【重点的取組の目標指標】

重点的取組	目標指標等	当初	現況	目標
6-1 地域をつくる生涯学習・文化芸術の推進	公立図書館等における県民1人当たりの図書資料貸出数（冊）	3,87冊 (H20年度)	3,64冊 (H25年度)	4,10冊 (H29年度)
	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数（うち出品者・出演者等の数）（千人）	1,036千人 (23千人) (H20年度)	1,025千人 (24千人) (H25年度)	1,050千人 (24千人) (H29年度)
	みやぎ県民大学講座における受講率（%）	60.8% (H24年度)	71.1% (H26年度)	85.0% (H29年度)
6-3 生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の充実	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率（%）	42.9% (H20年度)	65.7% (H26年度)	80.0% (H29年度)

(1) 地域をつくる生涯学習・文化芸術の推進 【重点的取組10】

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	みやぎ県民文化創造の祭典開催事業	・本県の総合的な文化振興を図るため、美術展、アーティスト派遣によるアウトリーチ、体験型ワークショップ等の各種事業を市町村や関係機関との連携により実施する。	→				14,900	消費生活・文化課
◎	みやぎの文化育成支援事業	・青少年に対し、芸術文化を身近に鑑賞する機会を提供するため、宮城県芸術祭参加の絵画・書道作品の巡回展示、地方音楽会の開催、高等学校文化活動に対する助成、巡回小劇場（音楽公演・演劇公演）の開催等を行う。	→				6,858	生涯学習課
◎ [震災]	みやぎ県民大学推進事業	・県民の学習活動を支援するため、県内の学校（大学、高等学校等）や社会教育施設、市町村、民間団体等との連携・協力により、「みやぎ県民大学」を開催し、多様な学習機会を提供する。	→				3,207	生涯学習課
◎	図書館市町村連携事業	・広く県民に対して充実した図書館サービスを提供するため、市町村立図書館等職員を対象とした各種研修等を実施する。 ・インターネットを通じて各市町村立図書館と情報ネットワークを構築する。 ・市町村立図書館等から借受の要請があった図書館資料を宅配便により当該図書館等に貸し出す。	→				64,616	生涯学習課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
	◎ 図書館貴重資料保存修復事業（再掲）	・県図書館が所蔵している古絵図などの貴重資料を修復し、後世に伝える。また、代替資料（レプリカ）の作成により利活用の促進を図り、郷土の歴史・文化への理解促進に役立てる。	→				1,415	生涯学習課
	◎ 美術館教育普及事業	・県民の創作並びに鑑賞活動への参加を促し、美術体験の深化を通じて普及を図る。 ・美術を柱として音楽・舞踏・映像等表現関連領域とも連携し、講座・ワークショップ・講演会などを開催して、親しみある美術館として一層の定着を図る。	→				5,111	生涯学習課
	◎ 美術館照明設備整備事業	・年間23万人程度の来館者数が見込まれる美術館施設への省エネルギー型照明設備導入を「象徴的取組」として推進することにより、東日本大震災による影響を受けて高まっている県民の節電意識及び省エネルギーへの関心を更に促進するほか、その普及啓発を図るため、不特定多数の県民が利用する社会教育施設として省エネルギー型設備に関する環境整備を図る。	→				4,926	生涯学習課
新規	◎ 図書館照明設備整備事業	・年間平均35万人前後の来館者数が見込まれる図書館施設への省エネルギー型照明設備の導入により、消費電力量の抑制及び二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化対策等に貢献する。また、同設備の環境整備を通じて、東日本大震災による影響を受けて高まっている県民の節電意識及び省エネルギーへの関心・理解を更に促進し、同設備に関する普及啓発を図る。	→				34,000	生涯学習課
	◎ 自然の家ハイブリッド街路灯整備事業	・省エネルギー対策を講じている太陽光・風力を利用したハイブリッド街路灯設備を自然の家に整備し、利用者の安全・安心を図るとともに、設備の設置による自然エネルギーの有効活用に触れる機会の提供や最先端技術の学習機会の創出を通じて、環境立県を支える人材を育成する。	→				0	生涯学習課
	◎ 人と自然の交流事業（再掲）	・自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。	→				2,549	生涯学習課
	◎ 明るい長寿社会づくり推進事業（高齢者の文化活動）	・高齢者の創作による作品（日本画、洋画、書、写真、工芸）の募集・展示を通して、高齢者の文化活動を促し、文化芸術へのふれあいと生きがいづくりを促進する。	→				722	長寿社会政策課
	◎ みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	・森や自然の案内人となる「森林インストラクター」を養成する。 ・森林公園管理をサポートする人材を育成する。	→				1,984	自然保護課
[震災]	公立社会教育施設災害復旧事業	・震災で甚大な被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、仕様が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧に対して支援する。	→				144	生涯学習課
[震災]	震災資料収集・公開事業	・東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内にコーナーを設置し、県民に公開する。 ・震災記録や被災した地域の地域資料をデジタル化してWeb上で公開し、地域情報の活用支援を行う。	→				14,782	生涯学習課
[震災]	松島自然の家再建事業	野外活動フィールド施設の建築工事に着手する。 ・フィールド先行再開に伴う備品の整備 ・現地調査等 ・松島自然の家再建に係る懇話会の開催	→				1,134,487	生涯学習課
[震災]	防災キャンプ推進事業	・地域実行委員会が、地域の実情に即したプログラム内容等を検討し、子どもと保護者及び地域住民を対象とした防災キャンプを実施するとともに、その事業成果の普及を図る。	→				800	生涯学習課
◎ [震災]	公民館等を核とした地域活動支援事業	・公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興機運を醸成するため、市町村が実施する新たなコミュニティづくりを促進する事業に対して補助を行うとともに、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。	→				145	生涯学習課
◎	全国高等学校総合文化祭宮城大会開催事業	・平成29年度に開催される「全国高等学校総合文化祭宮城大会」に向け、高等学校文化連盟と連携を図りながら、実施計画の立案、関係機関との調整など、必要な準備作業を行うとともに、開催にあたっては実行委員会を中心として大会の運営を図る。	→				24,500	生涯学習課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
	みやぎシニアカレッジ運営事業	・高齢者に生涯学習の場を提供し、生きがいと健康づくりを推進するとともに地域活動指導者の養成を行うため、みやぎシニアカレッジ（宮城いきいき学園）5校の運営を行う。	→				29,963	長寿社会政策課
	図書館企画広報事業	・広報誌、ブログ等を通じて図書館利用に関する情報発信を行う。 ・図書館ボランティアの養成講座を実施する。	→				747	生涯学習課
	図書館資料整備事業	・高度化・多様化する県民ニーズ等に応えるため図書館資料の整備充実を図る。	→				40,840	生涯学習課
	美術館企画展示事業	・優れた作家や作品を取り上げるなど、魅力ある企画展を実施し、本県芸術文化の活発化を支援する。	→				227,359	生涯学習課
	美術館常設展示事業	・全国一の規模を誇る絵本原画や洲之内コレクション等の美術館所蔵作品を展示し県民に公開する。	→				4,957	生涯学習課
	美術館広報・研究事業	・美術館ニュース等を発行し、美術館の広報を図る。 ・次年度以降の展覧会、作品受贈等のために必要な調査研究を行う。 ・ハイビジョンの展示により美術鑑賞の機会拡充を図る。	→				2,443	生涯学習課
	美術品等保存整理事業	・優れた美術作品並びに資料の散逸、亡失を防ぎ、これらを後世に伝えるため、長期的、計画的に美術作品・資料の収集・保存を行う。	→				11,232	生涯学習課
	文化活動促進助成事業	・公益財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団の演奏活動に対して支援を行う。	→				48,000	消費生活・文化課
	宮城県芸術選奨新人賞交付費	・本県の芸術各分野において、1年間に活発な創作活動を行い優れた作品を発表した方を選奨し、芸術文化活動の奨励と振興を図る。	→				2,398	消費生活・文化課
	知事賞交付事業費	・文化芸術の振興を図るため、各団体が実施する文化行事等に対する顕彰や、知事賞等の交付を行う。	→				159	消費生活・文化課
	宮城県芸術年鑑発刊事業	・本県の芸術各分野における1年間の活動状況とその成果を記録し、県民に文化活動の情報を提供するとともに、文化振興の基礎資料として活用する。	→				1,312	消費生活・文化課
	蔵王自然の家管理運営事業	・県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、蔵王自然の家の管理運営及び主催事業を行う。	→				58,392	生涯学習課
	松島自然の家管理運営事業	・県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、松島自然の家の管理運営及び主催事業を行う。	→				3,750	生涯学習課
	志津川自然の家管理運営事業	・県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、志津川自然の家の管理運営及び主催事業を行う。	→				34,553	生涯学習課
	環境教育リーダー事業	・環境教育や環境保全活動を目的として開催される講演会や学習会等に、県が委嘱する環境教育リーダーを派遣し、環境教育の普及及び環境保全活動の円滑な推進を図る。	→				1,048	環境政策課
	地域教育資源活性化支援事業	・地域がこれまで蓄積してきた教育資源を発掘し活性化を図るため、社会教育施設の事業の計画立案等の支援や社会教育推進指導員及び公民館職員に対する研修を実施する。	→				245	生涯学習課
	社会教育団体活動促進事業	・社会教育の一層の振興発展のため、公共性のある適切かつ緊要な事業を行う社会教育団体に対し、助成を行う。	→				210	生涯学習課
	成人教育活動支援事業	・成人教育活動を支援するため、PTA指導者に対する中央研修会及び地区研修会の実施、市町村教委担当者、社会教育施設関係者、教員等を対象とした研修等を実施する。	→				451	生涯学習課
	宮城県みどりの少年団大会開催事業	・みどりの少年団が一同に会し、植樹活動や交流会を通じて、緑の大切さや自然愛護活動の実践に共通の認識と連携を深めることを目的にみどりの少年団大会を開催する。	→				144	自然保護課
	婦人会館施設管理事業	・女性の教養向上を支援する研修事業等を行う宮城県婦人会館について、その管理運営に要する経費を支出する。	→				13,375	生涯学習課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
	社会教育関係職員研修事業	・県民の生涯学習を支援する社会教育関係職員の資質向上を図るため、課題設定ごとの研修を行い、専門性を高める。	→				260	生涯学習課
	明るい選挙啓発事業	・県民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身に付けることができるよう、選挙啓発資料の作成、若者向けの啓発講座、ポスターコンクール等を実施する。	→				2,863	選挙管理委員会事務局
	合計						1,799,847	

(2) 文化財の保護と活用

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
新規	◎ 瑞巖寺修理補助事業	・国宝「瑞巖寺」の保存修理を実施し、その保存と活用を図る。	→				17,775	文化財保護課
	◎ 図書館貴重資料保存修復事業	・県図書館が所蔵している古絵図などの貴重資料を修復し、後世に伝える。また、代替資料（レプリカ）の作成により利活用の促進を図り、郷土の歴史・文化への理解促進に役立てる。	→				1,415	生涯学習課
	図書館和古書複製製作事業	・県図書館が所蔵する和古書（原資料）のデジタルデータを作成し、県図書館のホームページ上で公開することにより広く一般の利用に供する。	→				1,514	生涯学習課
	[震災] 指定文化財等災害復旧支援事業	・震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。	→				18,774	文化財保護課
	[震災] 被災有形文化財等保存事業	・震災により破損した登録有形文化財（建造物・美術工芸品）を対象に、修理事業等に対する補助を行う。	→				1,300	文化財保護課
	[震災] 無形民俗文化財再生支援事業	・震災で活動母体のコミュニティが失われたり、用具が流出・損傷したりして、活動の継続が困難になった地域の祭礼行事や民俗芸能等の無形民俗文化財保持団体に対して、行事や芸能の再開を促すとともに、伝統文化の実施を通じたコミュニティ再生の一助とするために、用具等の備品の整備を支援する。	→				2,425	文化財保護課
	[震災] 復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	・復興事業に係る発掘調査について、市町村単独での実施が困難な場合、発掘調査を迅速に推進する必要があることから、県が調査を実施又は調査に協力する。	→				45,959	文化財保護課
	[震災] 特別名勝松島保護対策事業	・文化財保護審議会松島部会において、現状変更の可否の判断や適切な保護管理を図るための調査・検討等を行う。	→				1,025	文化財保護課
	[震災] 被災博物館等再興事業	・東日本大震災により被災した博物館等のミュージアムの再興に向け、資料の修復や保存場所の確保等に対して支援を行う。	→				442,845	文化財保護課
		多賀城跡発掘調査事業	・特別史跡多賀城跡附寺跡を適正に保護し国民共有の財産として広く活用を図るため、今後とも計画的かつ継続的に発掘調査を推進する。	→				9,424
	多賀城跡環境整備事業	・多賀城政庁地区未表示遺構等の整備を行う。	→				8,203	文化財保護課
新規	指定文化財管理費	・指定文化財を中心に管理パトロールを実施し、県内の指定文化財及び重要な埋蔵文化財の保護保存と適切な管理体制を図る。 ・市町村所有以外の国指定建造物や史跡（建造物に限る）の管理者に対して助成を行う。	→				5,376	文化財保護課
	重要伝統的建造物群保存助成費	・県内の重要伝統的建造物群保存地区について、その保存のための市町村事業又は所有者等の行う事業に対し市町村がその経費を補助する事業に対して、当該保存地区の適切な保存と活用促進のため助成を行う。	→				8,213	文化財保護課
	文化財保護充実費	・文化財保護の基礎資料である遺跡台帳及び文化財地図の整備充実を図るとともに、県内の未指定文化財の総合調整を行い、県指定文化財候補を把握し、指定を行うための基礎資料とする。	→				6,218	文化財保護課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
	史跡等環境整備 助成費	・文化財保護法の規定に基づき指定された史跡等の保存と活用を 図るための環境整備に対して助成を行う。	→				2,251	文化財保護 課
	史跡公有化助成 費	・文化財保護法の規定により指定された史跡等を開発から守り、 その保存・活用のため土地の公有化を行う市町村に対し助成を行 う。	→				8,000	文化財保護 課
	建造物等保存修 理助成費	・国・県指定有形文化財等の保存活用を図るため、保存修理を実 施する所有者等に対し助成を行う。	→				8,832	文化財保護 課
	遺跡緊急調査費	・開発事業計画地内の遺跡の確認調査、個人等に費用負担を求め ることが困難な遺跡の発掘調査や今後開発が急速に進行するこ とが予想される市町村について詳細な分布調査と遺跡地図の整備を 実施し、その成果に基づき関係開発機関と協議を行う。	→				2,000	文化財保護 課
	東北歴史博物館 企画展示事業	・常設展の展示替え、メンテナンスに要する経費及び特別展のた めの調査研究、写真撮影、資料借用、展示造作及び広報等を行う。	→				26,340	文化財保護 課
新規	[震災] 「(仮) 東大寺 展」開催事業	・奈良時代に聖武天皇により鎮護国家のために置かれた東大寺の 貴重な寺宝を一堂に公開する東大寺展を開催し、幾多の困難から 復興を遂げた東大寺の姿に、東日本大震災からの復興を重ね合わ せ、今後の指針を探る。	→				17,500	文化財保護 課
	東北歴史博物館 施設整備事業	・東北歴史博物館の施設設備の整備を行う。	→				0	文化財保護 課
	東北歴史博物館 資料管理事業	・所蔵歴史資料の保存環境調査・維持管理や県内の発掘調査に よって発見された脆弱遺物の保存処理等を行う。	→				3,163	文化財保護 課
	東北歴史博物館 教育普及事業	・東北歴史博物館において教育普及活動及び図書情報室、こども 歴史館の運営を行う。	→				3,485	文化財保護 課
新規	◎ [震災] 東北歴史博物館 教育普及事業イ ンタラクティブ シアター整備事 業	・こども歴史館インタラクティブシアターについて、歴史・防 災・ICT教育を推進するため、双方向通信参加型体験学習シ ステムを最新機器へリニューアルし、防災教育副読本と連動した映 像コンテンツを制作する。	→				15,511	文化財保護 課
	東北歴史博物館 調査研究事業	・考古資料、民俗資料、建造物資料、文書資料及び美術工芸資料 にかかる調査研究及び研究成果の刊行を行う。	→				1,183	文化財保護 課
	無形民俗文化財 助成費	・国及び県から指定を受けた無形文化財の保持者及び無形民俗文 化財の団体に対し助成し、後継者の育成と技術の研鑽を図る。	→				2,040	文化財保護 課
	民俗芸能大会費	・全国をブロック分けして開催される大会に本県の民俗芸能保存 団体を派遣する。	→				3,600	文化財保護 課
	銃砲刀剣登録審 査費	・美術品として価値のある銃砲刀剣類の登録審査会を年6回行 う。	→				462	文化財保護 課
	天然記念物カモ シカ保護対策費	・宮城県南奥羽山系カモシカ保護地域における特別天然記念物 カモシカの個体数、生息環境等を調査し、保護対策の資料とす る。	→				1,701	文化財保護 課
	三陸沿岸道路等 関連遺跡対策費	・国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所からの依頼によ り、三陸沿岸道路及び築館バイパス建設に係わる遺跡について発 掘調査を実施する。	→				212,624	文化財保護 課
	常磐自動車道関 連遺跡対策費	・東日本高速道路株式会社からの依頼により、常磐自動車道建設に 係わる遺跡等について発掘調査（報告書作成業務）を実施する。	→				3,124	文化財保護 課
	J R常磐線関連 遺跡対策費	・東日本高速道路株式会社からの依頼により、J R常磐線移設に係 わる遺跡等について発掘調査を実施する。	→				27,451	文化財保護 課
	合計						909,733	

(3) 生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の充実【重点的取組11】

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	広域スポーツセンター事業	・被災者を含む全ての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、だれもがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、県民が主体的にスポーツを楽しむことができるように「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成に向けた取組を支援する。	→				9,472	スポーツ健康課
	体育団体等補助事業	・県内の生涯スポーツを振興し、県民の健康維持と体力向上を図るため、スポーツ推進協議会が実施する研修会や市町村体育協会による総合型地域スポーツクラブの普及推進に係る活動経費を補助する。	→				1,988	スポーツ健康課
	宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭費	・県民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起する「宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭」を各教育事務所・地域事務所ごとに開催する。	→				2,126	スポーツ健康課
	明るい長寿社会づくり推進事業 (ねんりんピック選手派遣)	・明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動を推進するため、ねんりんピックに宮城県選手団を派遣するとともにその予選会を開催する。	→				10,819	長寿社会政策課
	スポーツ振興財団事業費	・財団法人宮城県スポーツ振興財団が行う生涯スポーツ及び競技スポーツの振興に関する事業に対し補助を行う。	→				436	スポーツ健康課
	メタボリックシンドローム対策戦略事業 (再掲)	・「第2次みやぎ21健康プラン」に基づき、メタボリックシンドロームの改善を図るため、「栄養・食生活」「身体活動・運動」「たばこ」の3つを重点分野として、生活習慣の改善に向けた普及啓発等を行う。	→				9,768	健康推進課
	全日本実業団対抗女子駅伝競走大会開催支援事業	・多くの日本を代表するトップランナーが出場する「全日本実業団対抗女子駅伝競走大会」が、宮城県で開催されることに伴い、競技運営を行なう宮城陸上競技協会に対し、運営に要する経費の補助を行うとともに、大会を盛り上げるための賑わいづくり等、大会を側面から支援する。	→				6,721	スポーツ健康課
	合計						41,330	

(4) 競技スポーツ選手の強化に向けた環境の充実

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	スポーツ選手強化対策事業	・本県の競技力の向上を図るため、公益財団法人宮城県体育協会等を通じて競技スポーツ選手の強化を支援する。 ・被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援する。	→				122,277	スポーツ健康課
◎	ジュニアアスリート育成事業	・スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手を育成するため、県内全域の小学生の体力・運動能力の向上を図るとともに、ジュニアアスリートを発掘・育成し、個人の適正に応じた競技種目選択の機会充実を支援する。	→				0	スポーツ健康課
[震災]	公立社会体育施設災害復旧事業	・震災による施設被災で災害復旧が必要になった市町村立体育施設について、復旧事業費補助(国庫)を行い早期の復旧を図る。	→				37	スポーツ健康課
◎ [震災]	県有体育施設整備充実事業	・老朽化している県有体育施設の設備・備品を、被災者を含む全ての県民の健康増進のため、平成29年度南東北インターハイ開催及び宮城スタジアム第1種陸上競技場公認更新と併せて整備・更新することにより、施設機能の維持・向上を図る。	→				311,457	スポーツ健康課
◎ [震災]	宮城県自転車競技場改修事業及び室内練習場等増設事業	・宮城野原地区広域防災拠点整備事業により、宮城自転車競技場(仙台市宮城野原)を解体することから、競技施設を宮城県自転車競技場(大和町)へ集約化する。 ・集約化により必要となる同施設の走路部分の大規模改築や附属施設(室内練習施設等)の新設を行う。	→				0	スポーツ健康課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H27当初 予算額 (千円)	担当課室
新規	◎ 平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業	・平成29年度に南東北3県（山形・宮城・福島）で開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）について、主催者として準備及び調整業務を行うとともに、競技大会の運営を主催する宮城県高等学校体育連盟等への業務支援を行うことにより、円滑な大会運営を図る。				→	6,447	スポーツ健康課
	◎ 平成27年度全日本中学校体育大会開催事業	・平成27年度に宮城県で開催される全日本中学校体育大会について、主催者として準備及び調整業務を行うとともに、競技大会の運営を主催する宮城県中学校体育連盟等への業務支援を行うことにより、円滑な大会運営を図る。		→			7,000	スポーツ健康課
	◎ 平成29年度インターハイ等特別強化事業	・平成29年度南東北インターハイの本県開催を成功に導くとともに、本大会は3年後に控えた2020東京オリンピックに向けた本県出身選手の発掘、育成へも繋がる大会となるため、高等学校の優秀なチームや選手の育成を目指し、競技力の向上を目指す。また、本大会で好成績を納めることで、県民のスポーツへの関心を高め、体力・運動能力向上の契機とし、次世代の人材育成を図る。				→	15,000	スポーツ健康課
	スポーツ奨励事業	・本県のスポーツに多大なる貢献を果たした個人及び団体を顕彰する「宮城県スポーツ賞」の表彰を行う。				→	1,309	スポーツ健康課
	国民体育大会参加事業費	・広く国民にスポーツを普及し、健康増進と体力向上を図ること等を目的として開催される国民体育大会の参加経費及び県予選会の開催費等の補助を行う。				→	66,074	スポーツ健康課
	東北総合体育大会参加等事業	・東北地区のスポーツを振興し、地域住民の体力増進を図ること等を目的として開催される東北総合体育大会の参加経費の一部を補助する。				→	53,921	スポーツ健康課
	スポーツ施設指定管理者事業費	・県営スポーツ施設の管理運営業務を効率的かつ効果的に実施するため、民間活力を導入する。				→	700,218	スポーツ健康課
	スポーツ施設等維持管理委託事業	・指定管理制度を導入している施設以外の県営スポーツ施設の維持・管理の委託を行う。				→	2,787	スポーツ健康課
	宮城県自転車競技場管理費補助金	・（財）宮城県スポーツ振興財団の宮城県自転車競技場管理運営に要する経費に対して補助を行う。				→	12,676	スポーツ健康課
	合計						1,299,203	